



KUREHA



IPA(インプロピルアルコール)などの有害物質を含む「浸し水」を使わない水なし印刷を採用し、VOCの発生を大幅に削減しています。



植物油溶剤のインキを使用しています。



適切に管理された森林で生産された木材を原料に含む「FSC®認証紙」を使用しています。



読みやすい、モリサウUD(ユニバーサルデザイン)フォントを本文に使用しています。



株式会社クレハ

お問い合わせ先 株式会社クレハ CSRレポート編集連絡会(RC部)

〒103-8552 東京都中央区日本橋浜町3-3-2

TEL:03-3249-4687 FAX:03-3249-4709

<http://www.kureha.co.jp/>

「クレハCSRレポート2015」をお読みいただく皆様へ

このレポートは、クレハグループのCSR活動内容を、すべてのステークホルダーの皆様にご報告するために作成しています。

CSR活動を推進するための組織体制、社会との共生、環境・安全に関する取り組み、グループ会社の活動について、さまざまな事例やデータをご紹介します。また、当社は化学物質を扱う企業であるため、レスポンシブル・ケア活動報告に関する情報開示にも重点を置いています。

2015年版では、2015年3月にCSR委員会を設置し、CSR基本方針を制定いたしましたので、クレハグループのCSRに対する基本的な姿勢を紹介しています。障がい者を雇用し、その社会参加と自立を支援することを目的に、2014年に設立した新会社「さんしゃいんクレハ」の活動内容を「特集1」として掲載いたしました。保安防災・労働安全衛生をはじめとするRC活動の強化を目的に、いわき事業所と樹脂加工事業所（茨城、柏原）の3カ所で行われた社長保安査察を「特集2」として掲載いたしました。第三者意見として、株式会社ニッセイ基礎研究所 上席研究員、ESG研究室長 川村雅彦氏の意見を掲載しています。

【CSRとは】

CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)とは、企業が社会や環境と共存し、持続可能な成長を図るため、その活動の影響について責任をとる企業の自主的な行動です。社会の一員としての企業が永続的に活動するためには、利益の追求のみではなく、適切な企業統治や法令遵守への取り組みによって社会との信頼関係を築くことや、環境保全や保安防災活動を通じた環境との調和を図ることが必要です。また、これらの活動内容をステークホルダーの皆さんに公開することが企業と社会とのコミュニケーションをとるために大切な活動の一つになっています。

【レスポンシブル・ケアとは】

化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う活動を「レスポンシブル・ケア(Responsible Care)」と呼んでいます。1985年にカナダで誕生した活動で、1995年に、社団法人日本化学工業協会の中に日本レスポンシブル・ケア協議会が設置され、国内での活動が始まりました。

対象範囲

■CSR活動

(株)クレハおよび連結グループ会社
連結対象会社数37社(連結子会社36社、持分法適用会社1社)
非連結子会社1社(さんしゃいんクレハ)

■レスポンシブル・ケア活動

- (株)クレハおよびグループ企業12社
- (株)クレハ
 - (株)クレハ合繊(株)
 - (株)クレハ建設(株)
 - (株)クレハ環境
 - レジナス化成(株)
 - Krehalon Industrie B.V.
 - Kureha Vietnam Co., Ltd.
 - クレハ エクステック(株)
 - クレハ運輸(株)
 - (株)クレハエンジニアリング
 - (株)クレハ分析センター
 - クレハエクストロン(株)
 - 上海吳羽化学有限公司

対象期間

報告対象期間は、原則として決算期(2014年4月～2015年3月)ですが、一部、暦年(2014年1月～12月)のもの、2015年4月以降の活動も含まれます。

参考にしたガイドライン

- ISO26000
- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」

クレハCSRレポートに関するお問い合わせ先

株式会社クレハ RC部 CSRレポート編集連絡会 〒103-8552 東京都中央区日本橋浜町3-3-2 TEL:03-3249-4687 FAX:03-3249-4709

ウェブサイトのご案内

CSRレポート2015は、当社ウェブサイトから、PDFでダウンロードしていただくことができます。

HOME ⇒ CSRの取り組み ⇒ CSRレポート
<http://www.kureha.co.jp/csr/report.html>

また、当社ウェブサイトでは、これまで発行した報告書をご覧いただけます。

発行

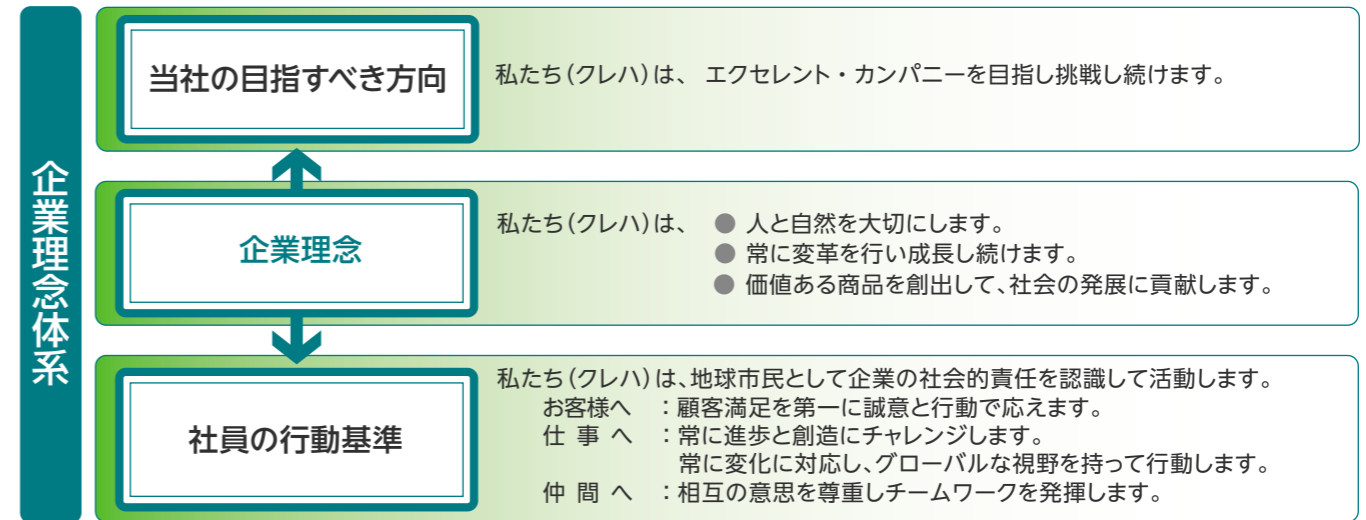
2015年8月(次回は2016年8月発行予定)

免責事項

本レポートには(株)クレハおよびグループ企業の過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や見通しに基づいた将来予測が含まれます。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって予測とは異なったものとなる可能性があります。また、記載の表やグラフの数値は対象範囲の変化や算出方法の見直しによって、一部過年度データを修正している項目があります。読者の皆様には以上をご了解いただきますようお願いいたします。



本レポートは日本化学工業協会レスポンシブル・ケア委員会のレスポンシブル・ケア・コードに準拠しています。



CONTENTS

KUREHA CSR REPORT 2015

■ 企業理念体系	2	■ 特集1：共生社会の実現に向けて「株式会社さんしゃいんクレハ」	18
■ トップ・メッセージ	3		
■ クレハグループの概要	5		
■ 製品紹介	6		
企業基盤			
■ クレハグループのCSR	7	■ レスポンシブル・ケア報告	
CSR取り組み体制/クレハグループ CSR基本方針/CSR理念体系図		■ レスポンシブル・ケア(RC)活動の概要	19
■ コーポレート・ガバナンス	8	RC実施宣言/RCマネジメントシステム/RC世界憲章/RC取り組み体制/RC教育/RC活動の総括表	
ガバナンス体制/内部統制システム		■ 環境会計	22
■ コンプライアンス	9	環境会計/環境保全対策投資	
コンプライアンスの実践/クレハグループ倫理憲章		■ 環境負荷の低減に対する取り組み	23
■ 情報管理/リスク管理	10	環境負荷の全体像/地球温暖化防止/大気汚染防止/化学物質排出把握管理促進法(PRTR制度)/水質汚濁防止/産業廃棄物の排出量削減とリサイクル/容器包装リサイクル法	
基幹業務システムの災害対策環境構築/情報セキュリティ対策の継続実施/公開サーバに対するサイバー攻撃対策/サポート終了製品の更新/リスク・マネジメント/事業継続計画(BCP)		■ 保安防災に対する取り組み	28
		保安防災	
		■ 特集2：社長保安査察	29
		■ 労働安全衛生に対する取り組み	30
		労働安全衛生/防災技能コンテスト/技能研修センター/保安防災・労働安全衛生対策投資	
		■ 製品安全・品質保証に対する取り組み	33
		品質方針/製品安全・品質保証/安全性研究・評価センター	
		■ 物流の環境負荷低減および物流安全に対する取り組み	34
		物流段階での環境負荷低減/物流事故対策	
社会性報告			
■ 株主・投資家に対する取り組み	11	グループ会社の活動	
情報開示の考え方/株主とのコミュニケーション/投資家・アナリストとのコミュニケーション		■ グループTOPICS：人身事故リスクの撲滅運動実施状況	35
■ お客様に対する取り組み	12	■ グループ会社での取り組み	36
お客様対応プロセス/「お客様の声」の活用/商品を通じたお客様への社会貢献		グループ会社12社(国内9社、海外3社)	
■ 取引先に対する取り組み	13	■ グループ会社のパフォーマンスデータ	42
購買基本方針		グループ会社12社(国内9社、海外3社)	
■ 従業員に対する取り組み	14		
社員へのコミットメント/人事制度/福利厚生制度/教育制度/働きやすい環境づくり			
■ 地域社会とのコミュニケーションに対する取り組み	15		
リスクコミュニケーション/地域との共生			
■ 社会貢献に対する取り組み	17	■ 第三者意見	
社会貢献		45	

当社を取り巻く環境

2014年度のわが国経済は、円安による輸入原材料コスト上昇による減速懸念があったものの、原油安の継続、消費税増税後の個人消費の回復も見られ全体としては緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済は、欧州の停滞や中国の成長鈍化はあるものの米国の景気は底堅く推移しており、当社を取り巻く経営環境も改善の兆しが見えてきました。

当社グループは北米市場での農薬需要の減少による農業・園芸用殺菌剤の売上減、後発医薬品の伸長等の影響による医薬品の売上減がありました。PGA(ポリグリコール酸)樹脂を含む機能樹脂の売上が伸びるとともに、医薬品事業における一時金収入があり、売上、営業利益はともに前年度比増加になりました。

今後、農薬需要の低迷および後発医薬品の伸長等の影響により、厳しい経営環境が予想されますが、「中期経営計画GROW GLOBALLY-II」の最終年度となる2015年度においても、「競争優位にある既存事業の強みを更に伸ばしながら、新規事業を育成・拡大すること」、「増産および新規投資によるグローバルな成長と投資回収を図ること」に注力し、企業価値向上を図ってまいります。

CSR(企業の社会的責任)

当社は、1944年の創業以来、当社の株主、顧客、取引先、従業員、地域社会、その他のステークホルダーの皆様との信頼関係を基盤とし、機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業、建設関連事業、その他の関連事業をグループ会社と共に展開しています。当社では、「私たちは、人と自然を大切にします。常に変革を行い成長し続けます。価値ある商品を創造して、社会の発展に貢献します。」という企業理念の下に、2015年3月にCSR委員会を設置いたしました。従来行っていたCSR活動に対して、より一層、経営層が関与し、積極的に推進していくための組織であり、化学産業界として推進しているレスポンシブル・ケア活動を中心に、経済活動、社会活動に積極的に取り組み、社会に貢献していく活動の要となる組織です。

化学系企業グループとして、社会が求める製品・サービスを提供し続けることは「社会的責任」を果たすこととなりますが、当社グループは、機能樹脂、炭素製品、電池材料、工業薬品、医薬品、農薬、食品包装材、家庭用品、建設、環境、物流などの事業を通じて、ステークホルダーの皆様の意見に耳を傾けつつ、地球環境、エネルギー・資源、食糧、くらし、医療・健康等の社会的課題に真摯に対応してまいります。

化学プラントや製造設備を有する当社グループが生産活動を続け、社会的責任を果たしていくためには、安全が最優先と考え、保安防災・労働安全衛生のため、事業所では、総合防災訓練や各職場での安全衛生の訓練、活動を実施しています。トップとしてもしっかりと取り組んでいくことが大切であると考えています。2014年度は、保安防災への取り組みを一層強化するため、従来はいわき事業所のみで行っていた社長保安査察を樹脂加工事業所の茨城地区と柏原地区を加え、計3カ所で実施しました。製造現場での保安防災について経営層が一体となって取り組むことによって、より一層の保安防災意識や対策の向上を図りました。

また、地域社会とともに歩む企業として、障がい者の雇用は大切な社会的課題と認識し、障がい者の社会参加および自立支援を目的とする特例子会社「さんしゃいんクレハ」をいわき事業所敷地内に設立し、2014年7月に

運営を開始しました。当初は9名の障がい者からスタートし、2015年4月に新たに2名の新入社員を迎えました。「さんしゃいん」の名の通り笑顔いっぱいの明るい会社を目指して、さまざまな業務に加え、社内外の活動に参加しています。

今後引き続き、当社グループの企業活動に対する責任を持ち、さまざまな社会的課題の解決に真摯に対応してまいります。

厳しい経営環境の中であっても、当社は、社会に必要とされ、かつ、安定して業績を出し続けることを目指しています。それを実現するのは従業員一人ひとりであるという考えに基づき、従業員が生き活きと働き、挑戦が報いられ、成長が実感できるよう、研修制度やワーク・ライフ・バランスの充実に向けた制度の構築や職場環境の改善に取り組んでまいります。

私は、社長就任時から「パッションとスピード」をスローガンに掲げてきましたが、パッションとスピードで挑戦し、壁にぶつかった時には、その壁を何としても乗り越えようとするこだわり、粘り強さ、何としても目標を達成するというコミットメントが必要です。挑戦的な目標に果敢に向かっていくこと、また、その目標を達成することによって、成長が実感できます。クレハグループは、それぞれの課題に対してパッションとスピードとコミットメントをもって、挑戦、実行していく所存です。

パッションとスピードとコミットメント

今後とも、皆様のご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2015年8月



代表取締役社長

小林 豊

人と自然を大切にしつつ、価値ある商品を創出して、社会の発展に貢献することが当社のCSRの柱です。パッション、スピード、コミットメントをもって、ステークホルダーの皆様と共に“エクセレントカンパニー”を目指してまいります。

クレハグループの概要

クレハグループは、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサービス等の事業活動を行っています。当社の製品は、電気・電子分野、自動車の素材等として使用される機能樹脂から、家庭で使用される家庭用ラップ、また抗悪性腫瘍剤、慢性腎不全用剤といった医薬品まで、幅広く人々の生活に関わっています。

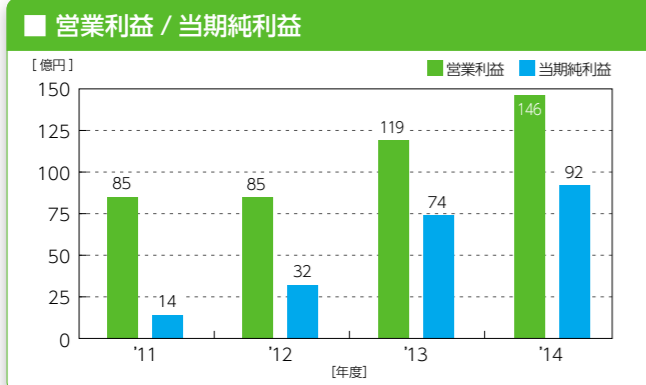
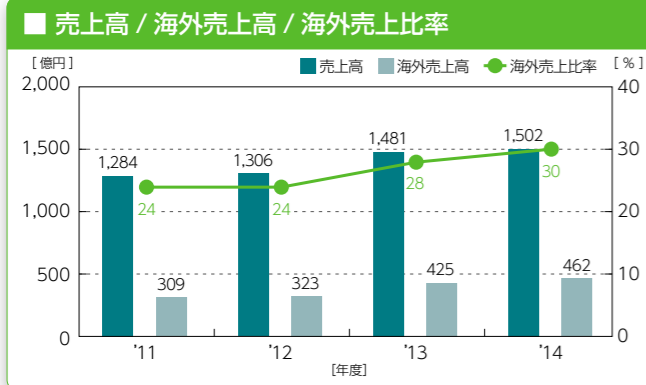
●会社概要(2015年3月31日現在)

会社名	株式会社クレハ
創立	1944年(昭和19年)6月
本社所在地	東京都中央区日本橋浜町3-3-2
代表取締役社長	小林 豊
資本金	124億6千万円
売上高	1,502億円(連結) 864億円(単独) (2014年度)
主要事業	機能樹脂/炭素製品/電池材料/工業薬品/医薬品/農業/食品包装材/家庭用品/建設/環境/物流
従業員	4,123名(グループ) 1,769名(単独)
ウェブサイト	http://www.kureha.co.jp/

●営業所/事業所/研究所(2015年4月1日現在)

営業所	本社別館(東京都新宿区)/大阪営業所/仙台営業所/名古屋営業所/福岡営業所
事業所	いわき事業所(福島県いわき市)/樹脂加工事業所(茨城県小美玉市および兵庫県丹波市)
研究所	総合研究所/農業研究所/新材料研究所/先進研究所(福島県いわき市)/包材技術センター(茨城県小美玉市)/特別研究室(福島県いわき市)

●財務情報(連結)



●事業概要

[機能製品事業]

●高機能材事業

パソコンや携帯電話、自動車の部品に使われる高機能樹脂、高温熱処理炉用の炭素繊維製断熱材や、浄水施設などで使用される球状活性炭などの炭素製品、リチウムイオン二次電池の構成材料である負極材とバインダーを取り扱っています。

●PGA事業

世界で初めてPGA(ポリグリコール酸)樹脂の工業化に成功。その生分解性、高強度、優れたガスバリア性を生かした用途開発が世界中で進んでいます。

[化学製品事業]

●化学品事業

環境を守りながら農業生産を高める農業の研究開発や、素材産業の源でありクレハ全体の基盤となる工業薬品を取り扱っています。

●医薬品事業

副作用の少ない薬剤の開発など、人々の健やかな生活を力強くバックアップする新時代の医薬品を創り出しています。

[樹脂製品事業]

●クレハロン事業

ケチャップやマヨネーズなどのソフトボトル、ハムやソーセージのパッケージなど、食品の多様な包装技術に取り組んでいます。

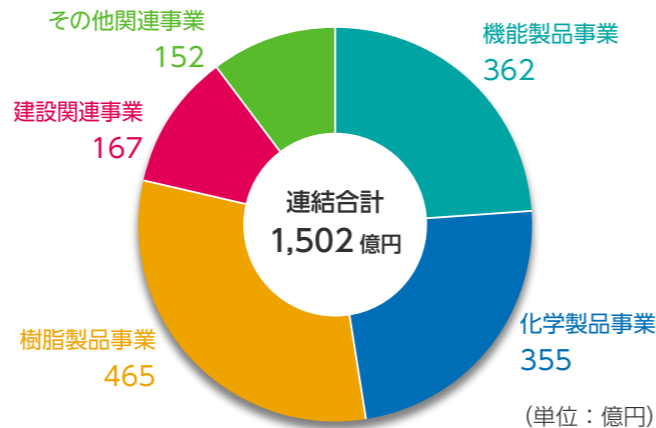
●家庭用品事業

家庭用ラップフィルム<NEWクレラップ>やキッチンまわりを楽しく便利にする<キッチンさん>シリーズなど、日常の暮らしをサポートする製品の開発に取り組んでいます。

●グループ会社(2015年3月31日現在)

連結子会社37社

■セグメント別売上高(2014年度)



クレハグループの製品紹介

わたしたちは、これからも人々のくらしや環境負荷の低減に貢献する製品を皆様にお届けしてまいります。



<NEWクレラップ>

ー快適なくらしー
使い心地と品質の良さにこだわり続ける家庭用ラップ



炭素繊維<クレカ>

ー製造工程の省エネー
太陽電池用シリコン製造用高温熱処理炉などの断熱材用ピッチ系炭素繊維



<クレハロンフィルム> クリップレス包装システム

ー食の安全ー
酸素と水を通しにくく常温流通可能なレトルトソーセージ用フィルム



PPS樹脂<フォートロンKPS>

ー自動車の小型・軽量化ー
耐熱性や高強度を生かし、自動車やOA機器の部品に使用されるスーパーエンジニアリングプラスチック



<キッチンさん>シリーズ

ーキッチンを便利にー
食品調理・保存容器、冷凍・冷蔵保存用ジッパーバッグ、クッキングペーパーなどの家庭用品



保護フィルム<KTFフィルム>

ー太陽電池用部材ー
フッ化ビニリデン樹脂を使用した太陽電池向け保護フィルム



球状活性炭<BAC>

ー環境浄化ー
ガス吸着や水質浄化分野で使用される吸着剤



バインダー用フッ化ビニリデン樹脂

ーリチウムイオン電池用部材ー
鉛などの環境規制物質を使用していない二次電池の電極バインダー用フッ化ビニリデン樹脂

製品ピックアップ PGA樹脂<クレダックス>

ポリグリコール酸(PGA)

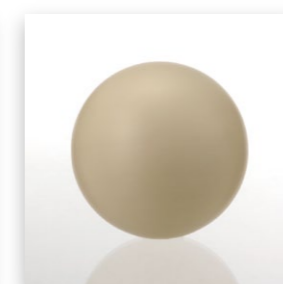
PGAは既存のプラスチックの中で最高レベルのガスバリア性とPEEKやPPSなどのスーパーエンジニアリングプラスチック以上の高い強度を有します。さらにPGAの特徴である生分解性や加水分解性を活かすことで、環境に配慮した製品作りにも貢献します。



ペレット



丸棒



PGAボール

*Kuredux®は生分解プラスチックとしてISO14855、ASTM D6400、EN13432の規格に適合しており、OK Compost(EU)、COMPOSTABLE(USA)、グリーンプラ(日本)の認証を取得しています。

*Kuredux®(クレダックス)はクレハのPGA樹脂の登録商標です。

CSR取り組み体制

持続的な成長のためには、近年のグローバル化に伴うさまざまな社会の変化に適切に対応することが必要です。そのため、ステークホルダーの皆様との対話を通じて得られたさまざまなご意見を経営に反映することが大切であると考えています。

化学産業を中心とする当社グループでは、企業理念を踏まえ、化学物質の環境・安全に関する自主管理活動であるレスポンスブル・ケア活動を中心に、「クレハ独自の技術を活かしたモノづくり」、「地域社会への貢献」、「社会の模範となる人財の輩出」に積極的に取り組んでいます。これらのCSR活動をさらに継続、発展させるため、2015年3月に社長直轄のCSR委員会を設置しました。従来のレスポンスブル・ケア委員会は廃止し、CSR委員会でレスポンスブル・ケア活動も含めたCSRの統括・推進を行うこととしました。また、グループ会社のRC活動を推進するためにRC宣言したクレハグループ各社で構成するオールクレハRC協議会はクレハグループRC協議会に名称を改めました。

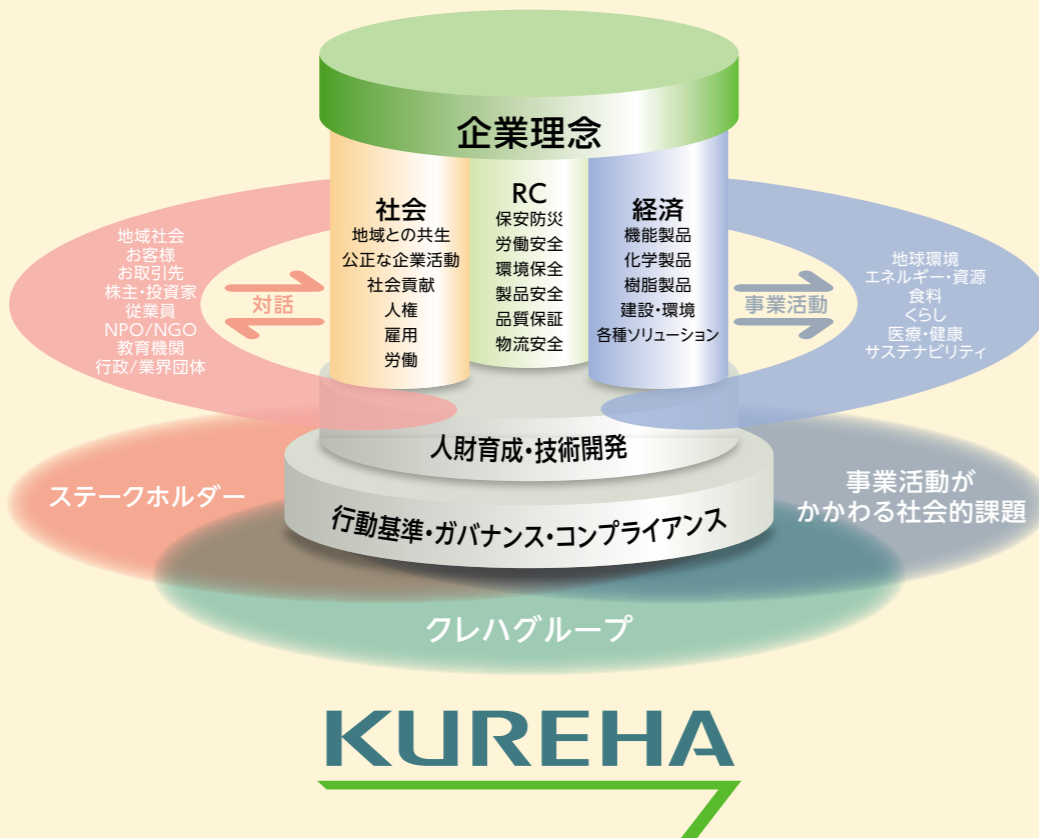
クレハグループ CSR基本方針

私たちは、グローバルな事業活動や社会活動、レスポンスブル・ケア活動において、「社員の行動基準」をしっかり遵守し、「企業理念」を実践し、エクセレント・カンパニーを目指し挑戦し続けます。

CSR理念体系図

クレハグループは、行動基準・ガバナンス・コンプライアンスと人財育成・技術開発をベースとして、「経済」、「レスポンスブル・ケア」、「社会」をCSR活動の柱として、ステークホルダーの皆様との対話を継続しながら、事業活動がかかわる社会的課題や地域社会で求められる社会的課題の解決を図り、企業理念を実践したいと考えています。特に、生産活動において環境や安全に配慮しつつ、クレハ独自の製品を生産・提供することによって、サステナブルな社会実現のため、地球環境、エネルギー、資源、食糧、くらし、医療・健康などの課題解決をめざします。

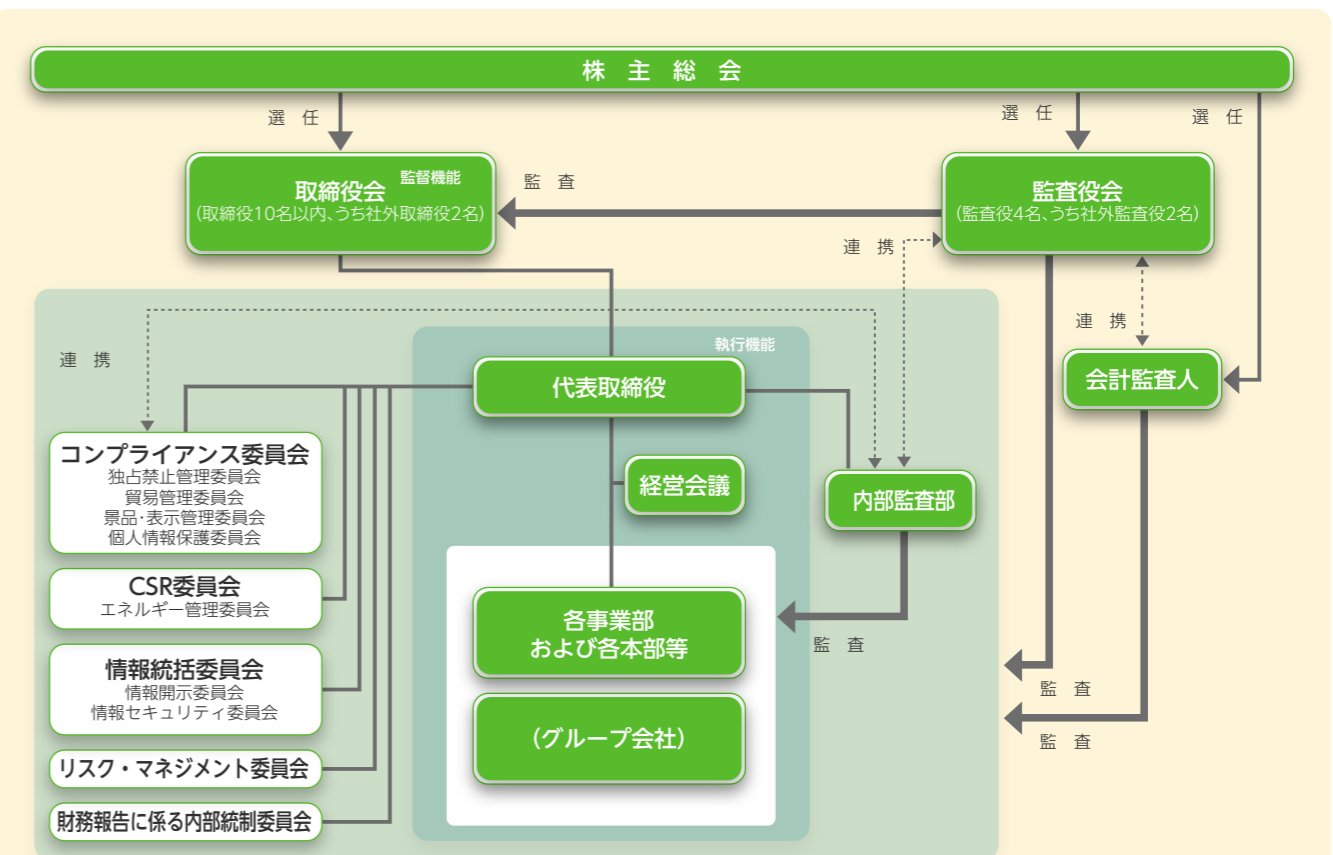
■ クレハグループCSR理念体系図



当社は、経営の透明性を高めステークホルダーとの信頼関係を確保するとともに、企業としての持続的な成長を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

ガバナンス体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化および当社グループの経営における意思決定や業務執行の迅速化を図るため、経営における監督責任と執行責任を明確にしています。



【各組織の役割の説明】

・取締役会は、経営陣から独立している社外取締役2名を含む10名以内の取締役で構成しています。取締役会では重要な経営事項の決定と業務執行の監督を行っています。
 ・経営会議は、代表取締役社長および代表取締役社長が指名する執行役員で構成しています。経営会議では中長期経営戦略および基本方針等について審議しています。また、連結経営会議では、相互に経営方針や事業戦略について意見交換を行い、連結経営の強化を図っています。

・監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成しています。監査役は、取締役会およびその他の重要な会議に出席し決議事項や報告事項の審議過程を把握できる体制をとるとともに、業務執行に対する監査を行っています。また、監査役は、会計監査人および内部監査部との間で監査計画や監査状況について意見交換を行うなど、相互に連携を図っています。
 ・代表取締役社長直轄の内部監査部は、会社の内部管理体制等の適切性や有効性を評価検証し、改善の指摘等を行うことにより、経営効率および社会的信頼度の向上に寄与する体制をとっています。

内部統制システム

内部統制システムの基本方針を制定し、当社グループが業務遂行にあたり、法令を遵守し、業務を適正に遂行する体制を確保するよう、各種委員会の設置や社内規程の整備を進めています。「財務報告に係る内部統制」に関しても「基本規程」を制定し、

金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営者による評価および公認会計士等による監査」を実施し、財務報告の信頼性の確保を図り、経営者(代表取締役)の責任の下、「内部統制報告書」を作成しています。

コンプライアンスの実践

当社はコンプライアンス体制として、「クレハグループ倫理憲章」および「コンプライアンス規程」を定め、コンプライアンス重視の企業風土を徹底すべく、体制のより一層の強化を図っています。

代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会は、当社のコンプライアンス体制の解説とコンプライアンス行動基準を掲載した「コンプライアンス・ハンドブック」をもとに研修等を実施し、コンプライアンスの周知徹底を図っています。また、法令等に反する行為を早期に発見するために、社内および社外(弁護士)にコンプライアンス相談・通報窓口を設置し、法令および社会的規範の遵守に努めています。

社長直轄の内部監査部は、内部監査においてコンプライアンスを含む内部管理態勢等の適切性や有効性を評価検証しています。

- コンプライアンス規程 ●相談窓口(ホットライン)
- コンプライアンス委員会 ●確認・検証

組織・体制

クレハグループ
倫理憲章

行動基準

コンプライアンス教育

- クレハコンプライアンス行動基準 ●導入教育 ●継続教育
- 解説書 ●新入社員教育 ●その他

2014年度
コンプライアンス教育・啓蒙のための取り組み

- 新規採用従業員を対象とする当社の取り組みに関する講習および基礎的なeラーニング(インターネットを利用した教育)実施
- 幹部社員昇進者を対象とする当社の取り組みに関する説明およびテキストとeラーニングによる実務的な学習実施
- 全従業員を対象とするコンプライアンス全般のeラーニング、および全幹部社員を対象とする内部統制報告制度に関するeラーニング実施
- 2013年度に実施したコンプライアンスに関する従業員意識調査の結果に基づく対応
- コンプライアンス行動基準解説書の改訂
- グループ会社のコンプライアンス教育の支援



クレハグループ倫理憲章

私達は、次の8原則に基づき、国内外の法律、社会的規範およびその精神を遵守するとともに社会的良識をもって行動します。

経営トップは、この「倫理憲章」の精神の実現が自らの役割であると認識し、その周知徹底を行うとともに、これに反する事態が発生したときは、自ら問題解決、原因究明、再発防止に努め、社会への適時、適切な情報公開を行い、自らも含めて厳正な処置を行います。また、社員一人一人は日常の生活において自主的、積極的にこれらの精神を実現します。

1. 私達は、社会のニーズに応える社会的に有用で安全な製品、サービスを開発・提供します。
2. 私達は、地球環境の保護、人の安全と健康の確保に自主的かつ積極的に取り組みます。
3. 私達は、広く社会との対話を大切にし、正確で有用な企業情報を適時、適切に提供します。
4. 私達は、地域社会を尊重し、その発展に積極的に貢献します。
5. 私達は、競争法規を遵守し、公正で自由な競争を行います。
6. 私達は、政治、行政と透明で健全な関係を保ちます。
7. 私達は、社会的良識を備えた善良な企業市民(コーポレート・シチズン)として行動します。
8. 私達は、一人一人が互いの人格、個性を尊重し、ゆとりと豊かさを実現できる企業をつくります。

基幹業務システムの災害対策環境構築

災害発生時にも事業を継続するためには、基幹業務システムの稼働は不可欠です。2014年5月の基幹業務システムのサーバ更新に合わせて以下の施策を実施しました。

- ①津波等のリスクを考慮し内陸部にあるデータセンタに変更
- ②事業継続強化として西日本エリアのデータセンタに基幹業務システムの災害対策環境を構築

情報セキュリティ対策の継続実施

2013年度に実施したセキュリティベンダーによる診断結果に基づき、電子メールによる情報漏えいや誤送信を防止するシステムを導入しました。

また、実施済みのUSBメモリへのデータ書き出し制限に加え、スマートデバイスへのデータ書き出しを防止する対策も実施しました。

引き続きセキュリティに関する情報を収集しながら、必要となる対策を実施していきます。

公開サーバに対するサイバー攻撃対策

外部公開サーバに対する外部からのサイバー攻撃を検知・遮断するシステムを導入しました。また、セキュリティベンダーによる24時間365日の監視サービスによりシステムの安定稼働を図っています。

サポート終了製品の更新

マイクロソフト社のWindows Server 2003やInternet Explorerのサポート終了までにシステム更新を完了させるよう準備を進めています。

リスク・マネジメント

当社は、「内部統制システムの基本方針」に基づき、事業活動に伴い発生するリスクを分類し、リスク・マネジメント委員会、CSR委員会、情報統括委員会の各委員会がリスク管理を行う体制をとっています。各委員会は当該リスクを認識し、回避、軽減を図るための具体的な対策について社長に提言し、職制を通じて実行しています。

事業継続計画(BCP)

当社は、2014年5月に地震をはじめとする大規模災害に備えた対策を整備・強化し、事業継続計画(BCP)を策定いたしました。

また、策定したBCPの実務を理解し、災害発生時の対応力向上を図ることを目的として、東京地区で平日日中に震度6クラスの地震が発生したという想定に基づき3つの訓練を実施しました。

①本社防火・防災訓練

地震発生により、本社ビル内で火災が発生したとの想定で、地震発生時の身体防護、自衛防災隊本部および地区隊の初動対応、非常階段を使用した避難、点呼による安否確認、自衛防災隊各班員による初期消火・心肺蘇生・AED使用の体験型訓練を実施しました。

②BCP初動訓練

対策本部の立ち上げ、いわき事業所バックアップ対策本部との連携による安否確認、被害情報の収集・報告の訓練を実施しました。

③BCPサプライチェーン机上訓練

地震発生直後の安否確認等の初動対応を終えた後、各事業の迅速な復旧に向け事前に策定した具体的なアクションプランを各営業部より説明し、対策本部と各部および各部間の連携・情報共有の確認を行いました。

今後もグループ会社を含めたBCPの教育・訓練による定着化と計画内容の拡充を図ってまいります。



BCP初動訓練風景:本社対策本部(2014年11月20日)

情報開示の考え方

当社は、「情報開示基本方針」に基づき、社会から信頼され支持される企業を目指し情報開示を行うことを基本におき、関係法令や証券取引所の定める「適時開示規則」等に則って、適時・適切に情報開示を行います。また、法令・規則等によらずステークホルダーに有用な情報と判断した場合においても、適時・適切に情報開示を行います。

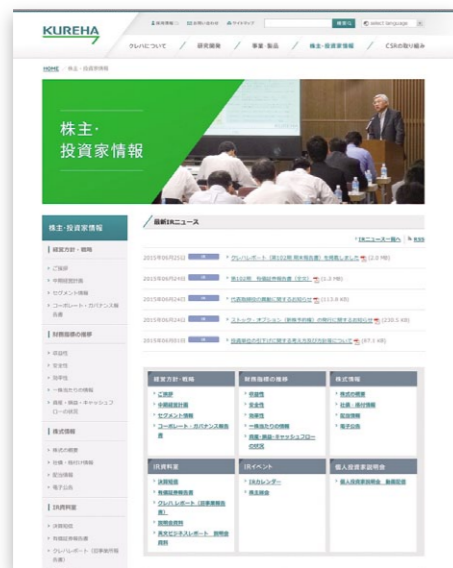
公平かつ継続的に情報を開示していくことが、経営の透明性とステークホルダーからの信頼を高めることにつながるものと考えています。

株主とのコミュニケーション

当社は、定時株主総会を毎年6月下旬に開催しています。招集通知の発送を6月初旬に行い、株主の皆様の議案の検討に必要な時間を確保しています。議決権行使にあたっては、インターネットによる行使の選択も可能としています。

株主総会では、映像の活用といった工夫をするともに、ご質問に対しては率直かつ丁寧な説明に努めています。

また、半期に一度、当社の決算概要やトピックスなどをまとめた「クレハレポート」を株主の皆様にお届けし、当社現況への理解促進を図っています。



当社ウェブサイト
株主・投資家向け情報サイト

投資家・アナリストとのコミュニケーション

機関投資家や証券アナリストを対象として、中期的な経営戦略や決算に関する説明会を定期的で開催しています。中期経営計画に基づく成長シナリオ、決算や将来の見通しなどについて説明するとともに、投資家からの質問に答えています。

当社への理解をより深めていただくために、国内外の投資家との個別取材に対応するなど、積極的な対話に取り組んでいます。

また、個人投資家の皆様に当社の魅力を広く知っていただくための説明会も定期的を実施しております。

さらに、株主や投資家の皆様の情報入手と理解をサポートできるよう、当社ウェブサイトのコンテンツ充実を図るとともに、サイト内にメールによる「IRお問い合わせ」窓口を設置しています。

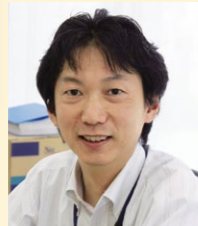


決算説明会の様子



クレハレポート

担当者の声



広報・IR部
川崎 洋

「ステークホルダーの皆さまへの積極的な情報開示を」

昨年のステewardシップ・コードに続き今年はコーポレートガバナンス・コードが適用され、例年になく企業のIR活動に対する注目が高まっていると感じます。広報・IR部では、法令や規則に則った情報開示だけでなく、ステークホルダーの皆さまに有用な情報の開示に努め、当社のことをよりよくご理解いただけるよう、積極的な活動を行ってまいります。

お客様対応プロセス

お客様相談室では、「NEWクレラップ」や「キチントさん」に対するお問い合わせ・ご要望・クレームに対応しています。

当社の家庭用品をご愛用いただいているお客様から、たくさんのお問い合わせやご要望を頂戴します。お客様のご負担を少しでも軽減し、気軽にお問い合わせいただけるように、2015年3月から、従来のフリーダイヤルによる電話窓口に加え、当社サイト内に開設しているお客様とのコミュニティサイト「クレライフ」の中に、新たにメールによるお問い合わせフォームを設置いたしました。電話によるお問い合わせが難しいお客様、電話よりもメールによるお問い合わせを希望されるお客様にも、気楽にご連絡いただくことができるようになったと考えています。

お問い合わせに回答を差し上げる中で、商品をお使いいただくためのちょっとした「コツ」や「ノウハウ」についてお伝えしたいと思っても、電話、あるいは商品パッケージ上の文章による説明では難しいことがあります。お客様相談室では、パンフレットのイラストや「クレライフ」の動画をご覧いただくことで商品に対する理解をいっそう深めていただけるよう、お客様とのコミュニケーションツールを充実させています。

◆ クレハお問い合わせ連絡先

その他、ご意見・ご要望などございましたら、下記のメールフォーム、またはお電話やお手紙でお問い合わせください。

■ メールフォームでのお問い合わせ

後日、担当者からご連絡を差し上げます。ご質問の内容によってはお答えできない、もしくは回答に時間を要する場合がありますので、ご了承ください。

◆ お問い合わせフォーム

商品を通じたお客様への社会貢献

■ ピンクリボン活動の支援

永年のお客様のご愛顧に感謝し、2009年からリビング用品の売上の一部を、公益財団法人日本対がん協会「乳がんをなくす ほほえみ基金」に寄付しています。

「乳がんをなくす ほほえみ基金」とは、公益財団法人日本対がん協会が2003年4月に設立した乳がん征圧のための基金で、マンモグラフィ(乳房X線撮影)搭載の乳がん検診車の購入や、乳がんの研究・調査、患者や治療者のサポートなどに使われています。



■ ベルマーク運動への協賛

1996年からベルマーク運動を通じて教育機関や福祉団体を支援しています。

ベルマーク運動は「すべての子どもに等しく、豊かな環境のなかで教育を受けさせたい」という願いのもと1960年に始まりました。PTAなどのボランティアで生み出された資金(ベルマーク預金)で学校の設備や教材をそろえ、さらに国の内外でハンディを背負いながら学んでいる子どもたちに援助の手を差し伸べています。

また2011年からは、東日本大震災で被災した学校や子どもたちの支援活動を続けています。



当社は購買基本方針と調達基準に基づいてCSR活動に取り組んでいます。

購買基本方針

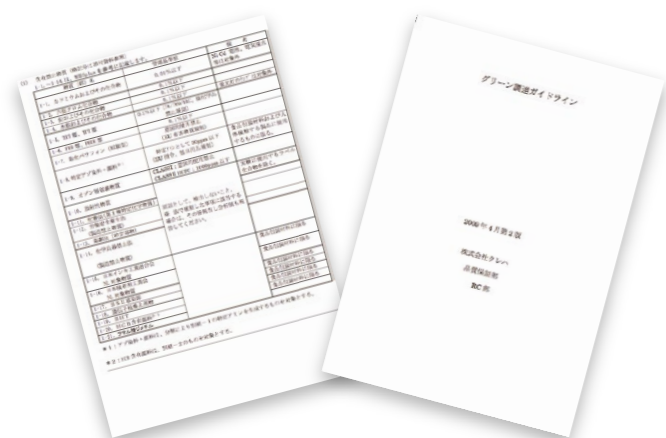
環境保護に対する取り組みは、企業に課せられた社会的な責任であり、購買活動において極めて重要な要素を占めるべきものと考えます。

このような観点に立ち、当社は環境保全活動を重要な課題の一つとして位置付け、CSR活動に継続的に取り組んでいます。

購買活動においては、グリーン調達という観点にたち、より安全で環境負荷の低い製品・原材料の使用を進めるため、当社の定める「グリーン調達ガイドライン」に基づき、原材料の調達を行っています。

また、「購買基本方針」および「調達基準」に基づく購買業務の遂行をより確実なものとするため、国内外取引先に対する訪問監査を実施し、当該取引先におけるCSR活動の状況を確認すると共に、より一層の推進を図りました。

コンゴ民主共和国およびその周辺国における反政府武装勢力にかかわる紛争鉱物(金、タンタル、タングステン、錫)は、それが武装勢力の資金源となり、紛争や人権侵害を助長していることが、世界的な問題となっています。当社および当社グループ各社は、コンゴ紛争鉱物問題を人権にかかわる重要な課題と認識し、これらの紛争鉱物およびこれらの鉱物を含む原材料を使用しないことを方針として既に定め、運用しています。



グリーン調達ガイドライン

購買基本方針

1. 取引先の選定に際しては、品質、価格、供給安定性、アフターサービス、技術力を総合的に判断し、公正に経済合理性に基づいて行います
2. 取引先の選定にあたり、既存の取引先や過去の実績にとらわれず、広く窓口を開放します
3. 購買取引において、関連する法令を遵守します
4. 取引先と対等で公正な協力関係を築き、相互の理解と信頼関係の向上を目指します
5. 取引先と連携し購買品の品質の維持・向上に努めます
6. 環境保護に配慮した購買活動を行います

調達基準

- ① 人権・労働
 - 基本的人権を尊重する
 - 従業員の処遇・雇用等で、不当な差別を行わない
- ② 安全衛生
 - 危険・有害要因を特定し、適切な対策を取る
 - 緊急時の対応策を策定し、周知徹底を図る
- ③ 環境
 - 環境負荷の少ない原材料・部品の使用に努める
 - 指定された化学物質の適切な管理を行う
 - 産業廃棄物の処理を適切に行う
- ④ 公正取引
 - 不適切な利益の供与や受領を行わない
 - 優位的地位を濫用し、不利益を与える行為をしない
 - 製品・サービス・取引方法に関する正確な情報を提供する
 - 事業活動に適用される法令・社会規範・社内規程を遵守する
- ⑤ 品質・安全性
 - 品質マネジメントシステムを構築し、運用する
- ⑥ 情報セキュリティ
 - 機密情報や個人情報を適切に管理する
- ⑦ 社会貢献
 - 国際社会・地域社会の発展に貢献できる活動を行う

社員へのコミットメント

「企業理念」の実践のために、「社員の行動基準」に基づいて、会社から社員に対する約束を「社員へのコミットメント」として成文化しています。

下記は、会社から社員への「コミットメント」であると同時に、自分自身が会社の一翼を担うという自覚の下に責任ある行動をとる、という社員一人ひとりが自分自身に対して行う「コミットメント」でもあります。

社員へのコミットメント

1. 社員の先頭に立って行動します。
2. 変革を恐れず新しい可能性に取り組みます。
3. 社員一人一人を尊重します。
そのためには：
 - ・情報の共有化を図り、経営方針を明確に打ち出します。
 - ・公正で透明性のある評価を実施します。
 - ・個人の能力を最大限に発揮する機会を提供します。

人事制度

「経営目標の早期達成のための人財開発と企業風土の変革」の基本目標の下に、役割と責任を明確にした人事制度を導入しています。

この制度に基づき、上司との面談を通じて、従業員各人の役割・目標および能力開発ポイントを明示することで、人財開発・人財活用を効果的に行っています。

福利厚生制度

住居手当、家賃補助、社宅・寮などの住居に関する制度の充実化を図るとともに、カフェテリアプラン(選択的福利厚生制度)を採用し、個人のニーズに合わせて柔軟に給付内容を選択できるようにしています。

教育制度

当社は職務を通じたOJT(On the Job Training)による社員教育に加え、新入社員研修、役割・職務別の研修、語学研修、海外留学制度、各種講習会への派遣等を行い人財の育成に努めています。2014年度からはグローバル人財育成のための教育を拡充し、ビジネスに通用する語学の修得およびビジネススキル経験・リーダーシップの修得に向けたプログラムを進めています。



新入社員協歩研修



社内研修会

働きやすい環境づくり

仕事と家庭の両立を支援するため従業員の育児や介護に関する制度を整備しています。具体的には、育児・介護をしながら働く従業員を対象とした、休業制度および短時間勤務制度等があります。

また、最近の従業員を取り巻く労働環境の変化を受けて、メンタルヘルスケア施策の拡充を図るとともに、体制を整備しました。

今後も働きやすい労働環境づくりを目指した継続的な取り組みを行ってまいります。

「地域との共生」をテーマに、従業員および地域の方々との良好なコミュニケーションを保ちながら、その基盤の上にて地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでいます。

2014年度は、「地域の皆様とのふれあいを大切に」をモットーに、CSR地域対話集会やオールクレハスポーツフェスティバルなどを実施しました。さらにいわき事業所キャラクター「クレッピー」も様々な行事に登場、より親しみやすい事業所としての活動を行いました。

リスクコミュニケーション

■ 第12回CSR地域対話集会

いわき事業所では2014年11月20日に行政機関、地域団体、地区役員、近隣企業の方々、クレハグループ関係者を含め総勢126名の参加をいただき、第12回CSR地域対話集会を開催いたしました。

今回は、「いわき事業所」、「クレハ環境」、そして、2014年7月1日に設立された障がい者雇用の特例子会社「さんしゃいんクレハ」が発表を行いました。いわき事業所から「いわき事業所のRC活動～安全確保の更なる取り組みについて～」、2015年1月竣工の「新クレハロンプラントのご紹介」、クレハ環境から「クレハ環境のRC活動」、さんしゃいんクレハから「共生社会の実現に向けて」について紹介いたしました。

また、福島県環境センター企画管理課より「化学物質と上手につきあうために」と題し、ご講話をいただきました。

地域の皆様からの貴重なご意見やご質問をいただき、クレハからも引き続き社会から一層の信用を得られるようCSR活動の取り組みを強化することを約束して、充実した会となりました。



第12回CSR地域対話集会(2014年11月20日)

担当者の声

いわき事業所・総務部
紺野 美樹



「みんなの笑顔が原動力！」

従業員と地域の皆様との交流を目的に様々なイベントを担当しています。できるだけみんなに楽しんでもらえるように考えるのですが、なかなか難しいです。2014年は、ゆるキャラブームにあやかり、いわき事業所キャラクター「クレッピー」をデビューさせました。これからも「親しみやすい事業所」を目指して、CSR活動に取り組んでいきたいと思っております。

■ 双方向のコミュニケーション紙「にしき」の発行

いわき事業所から地域の方々への環境や安全に関わる取り組み等の情報および地域の方々の意見・要望などを相互に紹介するため、双方向のコミュニケーション紙「にしき」を発行しています。

第36号では、事業所見学会のご案内を掲載して、さらなる招致を図り、第37号では、2014年7月1日設立の特例子会社「さんしゃいんクレハ」について掲載いたしました。そして、第38号では、「第12回CSR地域対話集会」の開催内容を掲載いたしました。



第37号「にしき」

■ 事業所見学

いわき事業所に対する理解を深めていただくために、近隣の方々を中心に積極的に見学を受け入れています。2014年度は、いわき市内外から1,221名の見学者があり、2011年の震災後初めて1,000名を超えました。

毎年恒例の「ツアークレハ」では、小中学校の夏休み期間に従業員の家族を招待して行う事業所見学や、技能研修センターでの危険体感教育を実施して、家族が働く職場を間近で体験しました。2014年度は23家族69名が参加、いわき事業所キャラクター「クレッピー」も登場して盛り上げました。

地域との共生

■ 第13回オールクレハスポーツフェスティバル

クレハグループ各社の従業員とその家族の親睦および地域の皆様との交流を深めることを目的として開催しているこの大会は、2014年度で第13回目を迎えました。近隣地区役員、商店会の皆様をはじめとする約2,200名の参加があり、勿来地区小・中学校からの招待者は、過去最高の参加となりました。また、クレハのキャラクター達と地元の戦隊ショーとのコラボなどで大会を盛り上げました。



左からキチントさん、クレッパーズ(イチゴ・マスカット・レモン)、クレッピー



いわき郷土戦士ジャンガラショー

■ 清掃ボランティア

いわき事業所では排水を放出している蛭田川の堤防の美化活動の他、「いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動」にあわせ、6月と10月に事業所の周囲約4kmにわたって国道・県道・市道の美化活動(除草・ゴミ拾い)を行いました。のべ1,199名の従業員が参加しました。この活動は二十数年前から毎年行っています。



国道289号線 事業所周辺清掃

■ いわきおどり勿来大会

地元企業や団体など23チーム約1,300名が参加した「いわきおどり勿来大会」にクレハグループから約150名が参加し、「ドンワッセ」の掛け声とともに、そろいの浴衣で踊りを披露しました。また、いわき事業所キャラクター「クレッピー」が初参加、観客との記念撮影など地域の皆様と一体となって楽しいひとときを過ごしました。



いわきおどり勿来大会

■ 樹脂加工事業所の取り組み

茨城地区では、「霞ヶ浦クリーンウォーキング」と称し、事業所から霞ヶ浦までの沿道と湖畔の清掃を行いました。また、8月の「小美玉市ふるさとふれあいまつり」に出店するとともに、初めて約50名が豊年踊りにも参加して、地域の方々との交流をはかりました。

柏原地区では、「クリーン作戦」として事業所の外周、駐車場と柏原川沿いの清掃を行いました。また、11月の「丹波Go!Go!フェスタ2014」に出店し、NEWクレラップの使用の実演等を行い、地域の方々とのふれあいをしました。



茨城地区 霞ヶ浦クリーンウォーキング



柏原地区 丹波GO!GO!フェスタ2014

社会貢献

■ 小学校理科授業と社会科見学

いわき事業所近隣の小学校3校の6年生を対象に、いわき事業所や研究所の従業員が講師を務める理科授業を行っています。2014年度は16年連続16回目を迎えました。

「水溶液の性質とはたらき」や「液体窒素やドライアイスを使用した実験」、クレハ製品を使用した実験「クレラップのバリア性の実験」や「活性炭の色素吸着の実験」などを行い、子供たちに理科の楽しさを伝えました。

また、社会科授業の一環として、同小学校の5年生を対象に事業所見学を実施しました。



錦東小学校 理科授業風景



勿来第二小学校 事業所見学

■ ふくしまエコキャップ運動

「再資源化」「二酸化炭素削減」「世界の子供たちにワクチンを贈る」の3つのテーマを掲げたエコキャップ運動に協力するため、2008年5月からクレハグループとして運動を開始しています。

2014年度までの寄託実績は、累計1,596kgに達しました。これは、ワクチン798人分、二酸化炭素削減効果5トンに相当します。



エコキャップの寄託

■ 医療での地域貢献

呉羽総合病院は、当社の附属診療所として1944年に開設され、1972年に社団医療法人呉羽会「呉羽総合病院」として独立しました。現在では、いわき市南部の中核病院として広く利用されています。

さらに、いわき市の福祉行政の一翼を担うため、2008年3月に介護老人保健施設「ガーデニア」を開設しました。医師による指導のもとで、看護および介護のケア、そして専門スタッフによるリハビリテーションを行っています。特に、隣接した呉羽総合病院による、より安心かつ安全性の高い医療サービスをご利用いただけるのが大きな特徴です。

医療と介護の両面から、「安心と安全」をモットーにした介護サービスの提供を心掛けてまいります。



介護老人保健施設「ガーデニア」



呉羽総合病院

■ 献血運動

いわき事業所では、日本赤十字社からの依頼を受けて、毎年、年3回の献血に協力しています。

いわき事業所の献血活動は1987年(昭和62年)7月から開始し、2015年3月現在の累積人数は6,514人です。一度に2台の献血バスが来社し、2015年2月には82名/日の過去最高人数を記録しました。



献血バス

献血の様子



共生・創造・自立



共生社会の実現に向けて『株式会社さんしゃいんクレハ』

社会参加・自立支援を目指して「さんしゃいんクレハ」スタート

当社は、福島県いわき市に研究・開発および生産の主たる拠点を有しており、ともに発展し支え合ってきた地域社会とのかかわり合いをさらに深め、共生社会を実現させていきたいと願う中で、障がい者の社会参加および自立支援を目的とする特例子会社*1「さんしゃいんクレハ」を設立し、2014年7月に運営を開始しました。



(写真上) 社屋外観 / (写真左下) 執務室の様子 / (写真右下) グラウンド・ゴルフ大会の様子

(株)さんしゃいんクレハの社屋は、クレハいわき事業所の事務所棟に隣接しており、バリアフリーを考慮した構造になっています。クレハから委託された事務代行、各種データ入力、メールサービス、文書管理、古紙再生・印刷、清掃・緑化等の業務を行っています。いわき事業所で開催されるグラウンド・ゴルフやスポーツフェスティバルなどの行事にも参加し、クレハグループの社員との交流も深めています。

企業理念

「自らの努力と意欲で障がい乗り越えることで、高い品質のサービス、商品を提供し、社会とクレハグループの発展に貢献します」

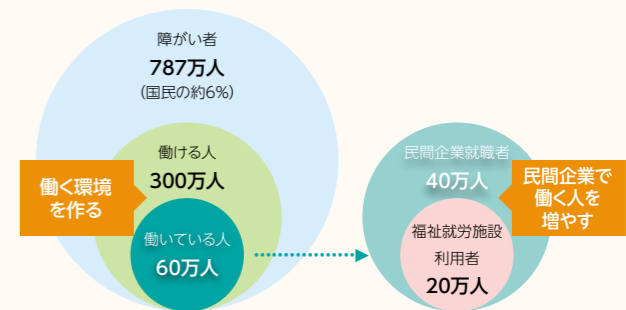
「一人ひとりが将来の夢を抱くとともに、働くことの楽しさを実感し、仕事を通じて成長、自活することを目指します」

株式会社さんしゃいんクレハ



●障がい者雇用の現状と就労状況

日本の障がい者人口は787万人であり、国民の約6%が何らかの障がいを持っていることとなります。障がい者の就労意欲は高まっていますが、民間企業や国・地方公共団体における障がいのある人の雇用者数は増加しつつあるものの、46万人にとどまっています*2。障がいのある人の就労を通じた社会参加を実現することは、企業として取り組まなければならない重要な社会的課題と言えます。



*1 特例子会社:「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、障がい者の雇用の促進と安定を目的に設立された会社であり、一定の要件を満たす場合に当該会社で雇用された障がい者を親会社の雇用率に算入することが認められています。

*2 出典「内閣府 平成26年版 障害者白書」

RC実施宣言

当社は、日本レスポンシブル・ケア協議会(現 社団法人日本化学工業協会 RC推進部)にその創設時から参加し、「化学物質の開発から生産・流通・廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、環境および人々の安全を確保する企業の自主活動」、すなわちレスポンシブル・ケア(RC)活動の実施を1995年4月に宣言しました。

レスポンシブル・ケア実施宣言

当社および当社グループ各社は、地球環境の保全、人の安全と健康の確保は企業活動の根幹と考え、企業の社会的責任であるとの認識の下に、レスポンシブル・ケアの実施を宣言します。当社および当社のグループ各社は、次の「レスポンシブル・ケア方針」の下に、実施計画を策定し実行していきます。

この方針は、当社および当社のグループ各社の全てに共通に適用されるものです。

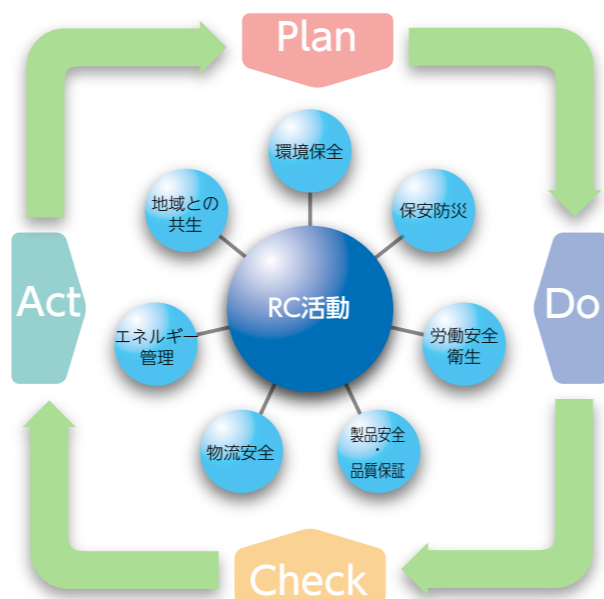
1995年4月20日
2002年7月1日……一部改訂
2005年10月1日……一部改訂

株式会社クレハ

RCマネジメントシステム

当社では、環境マネジメントシステム(ISO14001)、品質マネジメントシステム(ISO9001)、労働安全マネジメントシステム(OHSAS18001)を活用し、PDCA(Plan/計画、Do/実施、Check/点検・是正処置、Action/見直し)サイクルを回しながら、継続的な改善活動を行っています。

マネジメントシステムの認証取得状況	環境	品質	労働安全衛生
株式会社クレハ いわき事業所	2001年5月	1996年2月	2004年6月
樹脂加工事業所	2002年11月	1996年2月	2006年2月



RC取り組み体制

当社のRC活動は、社長直轄のCSR委員会を中心に推進しています。委員長および委員は、社長から任命されます。CSR委員会のもとには特定の課題について対応策を立案する委員会が置かれています。

また、グループ会社のRC活動を適切に推進するため、当社およびRC宣言したクレハグループ各社で構成するクレハグループRC協議会が設置されています。クレハグループRC協議会のもとに、環境保全、エネルギー管理、保安防災、労働安全衛生、製品安全・品質保証、物流安全、地域との共生の分科会が置かれ、クレハグループのRC活動状況や課題について情報交換等を行っています。



クレハグループRC協議会の様子

RC教育

RC活動への社内の理解を深め、活動を推進するため、毎年「CSRレポート説明会」を開催し、RC活動を柱としたCSR教育を実施しています。2014年度は各事業所と研究所、計5か所で実施しました。また交替勤務者に向けた技術技能の研修会や新入社員導入教育の機会を利用したり、クレハグループRC協議会においてもRC活動に関する説明・教育を行いました。今後も継続的に説明・教育を実施していきます。



クレハグループRC協議会の様子

■クレハグループRC協議会構成図

KUREHA
RC
TOPICS

RC活動の指導原理となるRC世界憲章

改訂RC世界憲章に署名し、RC活動の国際協調と推進を表明

レスポンシブル・ケア(RC)は、58の国・地域の化学企業が実践している世界的な取組みです。世界のRC活動の普及と促進のため、RC活動の指導原理となるRC世界憲章が制定されており、グローバルに事業展開を行っている化学企業は署名し、この憲章を実践することが求められています。

RC世界憲章は、ICCAによって制定され、2006年に初めて発表されましたが、その後の重点活動の変遷を受け、2014年に改訂されました。当社は2014年9月に代表取締役社長名で改訂RC世界憲章に署名し、国際的に強調してRC活動を進めて行くことを表明しました。

なお、2014年の主な改訂点は、以下の二点です。

- ①外部ステークホルダーに分かり易いよう、記述内容を平易にし、簡潔な記載内容としている。
- ②旧憲章が“倫理概念”を主として記載しているのに対し、改訂憲章ではより具体的な“行動戦略”を記載している。

※ICCA(International Council of Chemical Associations):国際化学工業協会協議会



RC活動の総括表

目的	目標	2014年度計画	2014年度実績	自己評価(※3)
全般	RC活動の継続的改善	RCマネジメントシステムの活用と自部署の課題達成に向けた積極的な活動の実行	<ul style="list-style-type: none"> 各部署の課題達成状況について内部監査による確認実施 QMS更新審査、EMS/OHSAS維持審査を受審、システムを維持 	★★★★
環境保全	化学物質の大気排出量削減	PRTR制度(※1)対象物質、ばい煙、VOC、臭気等の排出量削減	<ul style="list-style-type: none"> PRTR制度対象物質の排出量は78トンとなり、対前年2トン増加 排ガス処理設備の管理徹底を継続 臭気苦情なし 	★
	排水品質の改善	総合排水の水質管理	<ul style="list-style-type: none"> 総合排水処理設備の安定運転を継続 各プラント出口での水質自主管理を継続 	★★★★
	廃棄物適正管理の徹底と減量の推進	廃棄物中期削減計画の実行とリサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物の発生量は前年より減少、リサイクル率は前年より低下、最終処分量は400トン増加 委託処分先9社の査察を実施 	★★
保安防災	重大設備事故ゼロ	各製造部の安定運転継続	<ul style="list-style-type: none"> 各プラントで連続安定運転を達成 防災訓練等で緊急時対応能力を向上 	★★★★
労働安全衛生	重大人身事故ゼロ	第3種以上の人身事故0件(※2) リスク抽出項目の設備対策可能項目の実施率100%達成	<ul style="list-style-type: none"> 第3種以上の人身事故0件 連続無事故無災害達成 18年間：包材技術センター、本社別館(旧生物医学研究所) 10年間：研究所(総合、農業、新材料、先進) リスク抽出項目の設備対策可能項目の実施率80% 各会議体で、他社事故発生事例の水平展開や過去の重大事故事例研究を実施 	★★
品質保証・製品安全	顧客満足の向上	品質苦情・製品格別の対前年度比15%削減	<ul style="list-style-type: none"> 品質苦情は目標達成、製品格別は前年より増加し、目標未達 外注先監査2件実施し、指摘事項の適切な是正完了 品質文書(運転標準書等)見直し実施 	★★
エネルギー管理	エネルギー使用の合理化を継続的に取り組む	エネルギー使用量原単位1%/年の削減	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用量原単位は前年度より0.6%削減 輸送エネルギー使用量原単位は、前年度より5%削減 各製造部での省エネルギー機器の導入 省エネルギー活動の維持・推進 	★★
地域との共生	社会から信頼される事業所	地域社会との共生とリスクコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> 第12回CSR地域対話集会を開催 近隣小学校理科授業支援、ボランティア等地域貢献活動の実施 事業所見学、ツアークレハの実施 	★★★★

(※1) PRTR制度とは：事業所から排出したり、廃棄物として移動したりする化学物質の量を事業者が自ら集計し、都道府県を経由して国へ届ける制度
(※2) 人身事故の区分：第1種人身事故とは死亡を含む重大人身事故を指し、第2種人身事故とは4日以上休業、第3種人身事故とは1～3日の休業を指す。
(※3) 自己評価：★ 要努力；★★ ほぼ達成；★★★★ 良好

環境会計

当社は、効率的かつ効果的な環境保全対策の実施を目指しています。2014年度の環境会計として、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、事業活動における環境保全に係る経費および設備投資について、項目別に集計した金額

と主な取り組み内容および効果をまとめました。

環境会計情報は、皆様に当社の環境保全への取り組み状況を理解し評価していただくための有効な手段と考えています。

[単位：百万円]

分類	経費	投資額	主な取り組み内容および効果
エリア内コスト	1,981	1,030	
公害防止コスト	1,142	681	<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染や水質汚濁などの公害問題は発生しませんでした。 大気、水質、臭気、化学物質排出削減などの公害防止対策を実施しました。 PRTR制度対象化学物質排出量削減に取り組みましたが、対前年2トン増加しました。 環境負荷監視のための測定を行いました。
地球環境保全コスト	50	323	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー対策(省エネ機器の導入、照明の削減、空調の適切な管理など)を実施しました。 夏季と冬季に省エネ強調月間を設け、遵守状況のパトロールを実施しました。 排熱を蒸留塔の加熱に利用できるように製造設備の改造を実施しました。 製造現場の空調のヒートポンプ化を実施しました。
資源循環コスト	789	26	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物削減、リサイクルの推進を行い、廃棄物発生量は1,900トン減少しましたが、廃棄物最終処分量は、対前年400トン増加しました。
上・下流コスト	7	-	<ul style="list-style-type: none"> 容器包装のリサイクルを行いました。
管理活動コスト	81	-	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステム(ISO14001)の運用を行いました。 クレハグループ各社のRC活動を推進しました。 「CSRレポート2014」を発行しました。 エリア内緑化を行いました。
研究開発コスト	1,443	-	<ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した電池用材料の開発を行いました。 太陽電池用フィルムの開発を行いました。 生分解性プラスチックの開発を行いました。 自動車の軽量化用のPPS樹脂の改良・開発を行いました。
社会活動コスト	12	-	<ul style="list-style-type: none"> CSR地域対話集会を開催しました。 双方向コミュニケーション紙「にじき」を発行しました。 地域清掃美化活動に参加しました。
総計	3,524	1,030	

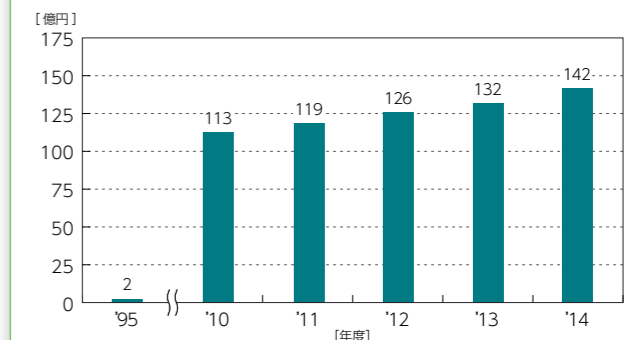
※集計範囲 株式会社クレハ
※対象期間 2014年4月1日～2015年3月31日

環境保全対策投資

2014年度の環境保全対策投資額は1,030百万円でした。その内訳は次のとおりです。

- ①大気汚染防止関係 約116百万円
- ②水質汚濁防止関係 約565百万円
- ③省エネ省資源関係 約323百万円
- ④廃棄物・緑化関係 約26百万円

環境保全対策投資累積額



環境負荷の全体像

当社は環境保全を重要な社会的課題の一つととらえ、関連する法規制や自治体との協定の遵守に加え、環境負荷低減を目指した自主的な活動を行っています。資源やエネルギーの有効活用、化学物質の大気や水域、土壌への排出量削減、産業廃

棄物排出量削減、リサイクルの促進などに取り組み、事業活動に伴って投入した資源やエネルギーなどのインプットと、化学物質や産業廃棄物量などの環境へのアウトプットを把握して、その結果を公表しています。



地球温暖化防止

当社は、エネルギー使用の合理化と地球温暖化防止を方針として定め、エネルギー管理委員会を中心にして、エネルギー使用量原単位の低減、運転管理、省エネ機器の導入を推進しています。2014年単年度における、いわき事業所のエネルギー使用量原単位 (付加価値生産額基準) は、オフィスエリアでの電気使用量の削減に加え、生産活動におけるエネルギー使用量が減少したため、前年度に比べ、0.6%減少しました。樹脂加工事業所では4%増加しました。会社としては、0.6%減少しました。また、2014年度のいわき事業所の温室効果ガス排出量は、前年度に比べ5%、樹脂加工事業所の温室効果ガス排出量は3%それぞれ減少しました。

わが国は京都議定書の第二約束期間 (2013 ~ 2020年) には参加せず、独自の中期目標を設定して温暖化対策を進めることとなっています。当社は、新たな長期目標「クレハECO2アクション20」として、エネルギー使用量原単位については、「年平均1%以上の低減」、温室効果ガス削減については、経済活動の変動を大きく受けない指標として、BAUからの削減値を選定し、「2005年度を基準とし、2020年度のBAU CO2排出量の10%以上削減」を目標にしています。

※BAU: Business as usual 特段の対策を行わない場合の将来予測値

エネルギー使用量原単位指数 (付加価値生産額基準):

- / 会社
改正省エネ法に基づく全社の2009年度のエネルギー使用量原単位を100とした各年度の指数
- / いわき事業所
省エネ法に基づくいわき事業所の1997年度のエネルギー使用量原単位 (エネルギー使用量 ÷ 付加価値生産額) を100とした各年度の指数
- / 樹脂加工事業所
改正省エネ法に基づく樹脂加工事業所の2010年度のエネルギー使用量原単位 (エネルギー使用量 ÷ 付加価値生産額) を100とした各年度の指数

エネルギー使用量原単位指数 (生産量基準):

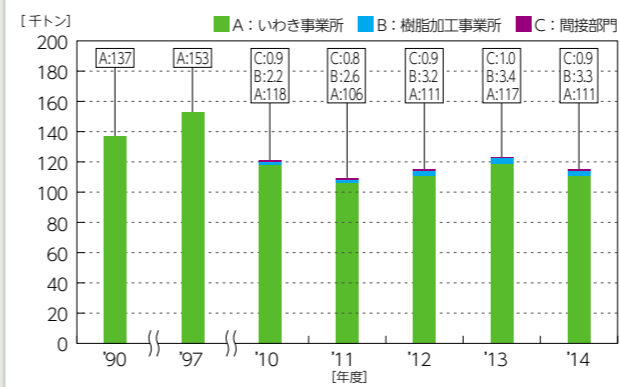
基準製品換算方式

A製品 (ソーラ) を基準とした場合の当該年度のエネルギー使用量原単位 = (A製品製造総エネルギー + B製品製造総エネルギー + C製品製造総エネルギー) / (A製品生産数量 + B製品生産数量 × 換算係数B90 + C製品生産数量 × 換算係数C90)

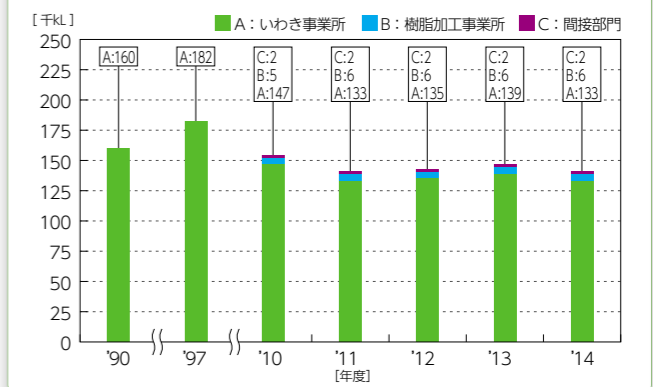
ただし、換算係数B90および換算係数C90とは、1990年度におけるB製品およびC製品のエネルギー使用量原単位の、A製品のエネルギー使用量原単位に対するそれぞれの比率を示す。

エネルギー使用量原単位指数は2005年度の原単位を100とした各年度の指数。

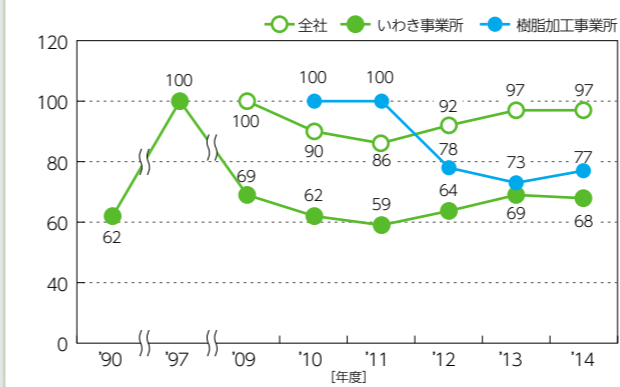
■ 二酸化炭素排出量 (炭素換算)



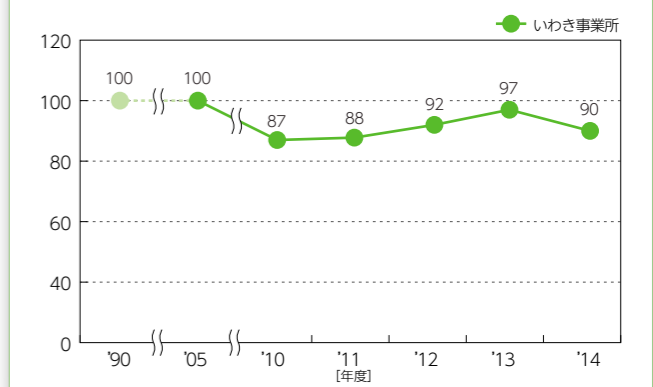
■ エネルギー使用量 (原油換算)



■ エネルギー使用量原単位指数 (付加価値生産額基準)



■ エネルギー使用量原単位指数 (生産量基準)



大気汚染防止

いわき事業所では、いわき市と大気汚染防止に関する公害防止協定を結び、硫黄酸化物(SOx)の排出量の上限を定めています。また、窒素酸化物(NOx)およびばい塵の排出量上限は、いわき市との協議の上、いわき事業所で自主管理値を定めています。いわき事業所では、これらの値を十分に達成した運転を継続しています。

SOx排出量とNOx排出量は、2006年度に発電設備のボイラーを更新したことで排出量は下がり、以後、そのレベルを維持しています。2011年度は、ボイラー排ガス処理設備の一部に震災の影響が残り、最適運転時に比べて若干排出量が増加しましたが、2012年度以降は、年間を通じて安定運転を継続しています。ばい塵もボイラーが主な発生源ですが、SOxと同じく、2011年度は、震災の影響により最適運転時に比べて若干排出量が増加しましたが、2012年度以降は、年間を通じて安定運転を継続しています。

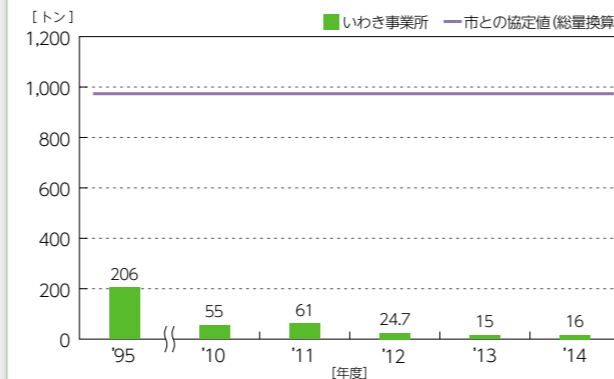
ばい塵:

大気中に浮遊する粒子状の物質のうち、燃料等の燃焼や電気炉等の使用に伴って発生する煤

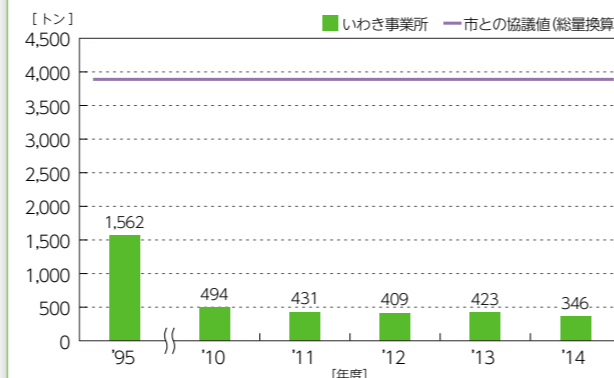
いわき市との公害防止協定協議:

周辺環境への影響を最小限に抑制することを目的に、公害防止協定の協定値や法規制値より低い排出量を定め、その協議値をばい塵発生施設の届出値に反映しています。グラフには、2003年度時点の届出値を合算した総量換算値を参考として示しました。

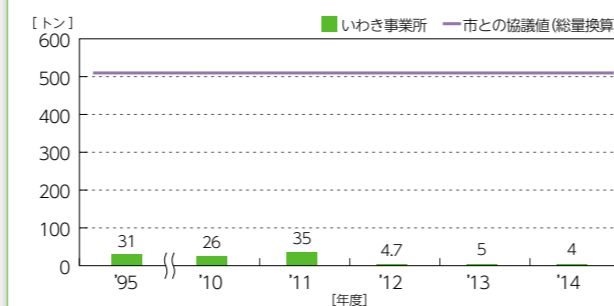
SOx 排出量



NOx 排出量



ばい塵排出量



化学物質排出把握管理促進法 (PRTR 制度)

当社は環境保全のため、生産活動に伴って事業所から環境中へ排出される化学物質の削減を継続的に進めています。またPRTR制度に従い、毎年第一種指定化学物質の排出量および移動量を把握し、公表しています。

2014年度の当社の第一種指定化学物質の排出量は21物質で約78トンであり、2013年度より約2t増加しました。主な要因は、塩化ビニリデン樹脂増設プラントの試運転等の影響によります。2015年度は定常運転となるため、排出量は減少する見込みです。

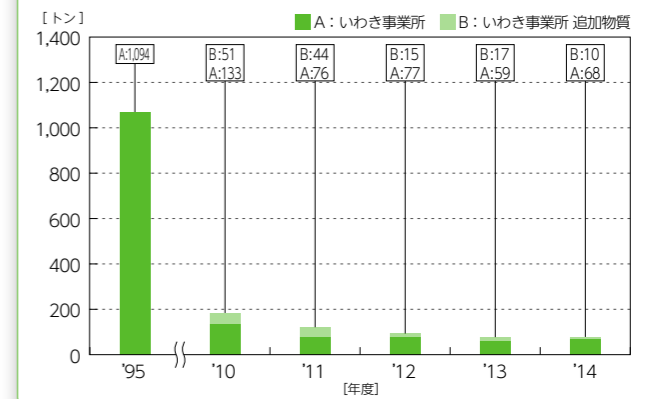
移動量(焼却廃棄物)については、塩化ビニリデン樹脂増設プラントの試運転の他、クロロベンゼン類等の廃棄物処理が増加したため、増加しました。

当社の届出物質一覧は、ウェブサイトに掲載しています。

(http://www.kureha.co.jp/csr/rc_activities/)

各排出量の削減について、今後も継続的に取り組んでいきます。

PRTR制度対象化学物質排出量



化学物質排出把握管理促進法とは:

事業所から大気や公共水域などの環境へ排出されたり、廃棄物として移動された化学物質の量を、事業者が自ら集計し、都道府県を經由して国へ届け出る制度(PRTR制度)と、指定された化学物質およびそれを含有する製品を取り扱う事業者が、それらを他の事業者に譲渡等する際に、事前にその性状および取り扱いに関する情報を提供することを義務付ける制度(SDS制度)の実施により、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的とした法律です。届出対象となっている化学物質(第一種指定化学物質)は2009年度まで354物質でしたが、法改正により、2010年度からは462物質となりました。

水質汚濁防止

いわき事業所は、水質汚濁防止法と福島県条例(生活環境の保全等に関する条例および水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める条例)で定められた排出基準を遵守しています。

化学的酸素要求量(COD)は1995年度と比較し、50%以上の削減を、生物化学的酸素要求量(BOD)は80%以上の大幅な削減を達成しています。

各プラントでの排水管理の徹底、排水処理設備の改善検討や安定運転の継続を図り、排水水質の維持向上に努めています。

県条例規制値とは:

いわき事業所は「福島県水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める条例」により工場排水CODの濃度規制を受けています。その条例に定められている排水基準を基に算出(濃度×排水量)したCOD総量換算値です。

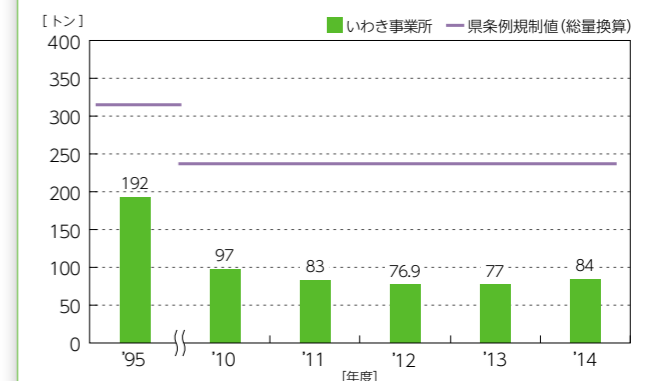
2001年度以降は排水量を削減したので、COD量としての規制値が低下しています。

いわき事業所自主基準とは:

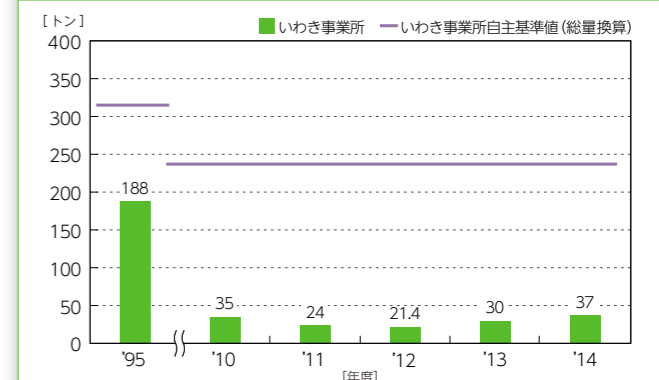
いわき事業所におけるBODの濃度規制は、水質汚濁防止法の規制を受けています。しかし、前述の条例に定められているBOD排出基準の方がより厳しい規制となっているため、条例の基準を自主基準と定めて管理しています。その自主基準を基に算出したBOD総量換算値です。

このBOD量自主基準もCODと同様に排水量削減により低下しています。

COD 排出量



BOD 排出量



担当者の声



「環境事故ゼロの継続を目指して」

事業所から排出される排水・大気管理や、環境関連設備の法令対応を担当しています。排出を監視する機器類は、異常時の早期発見に繋がる重要な設備であり、管理にも特に気を使っています。また法令対応も、各製造部のフロー理解など幅広い知見が必要であり、やりがいを感じられる業務です。今後も事業所周辺地域の方々に信頼していただけるよう、関係部署と協力し、環境事故ゼロの継続と環境負荷の低減に取り組んでいきます。

環境・安全部
環境保全G
鈴木 彰友

産業廃棄物の排出量削減とリサイクル

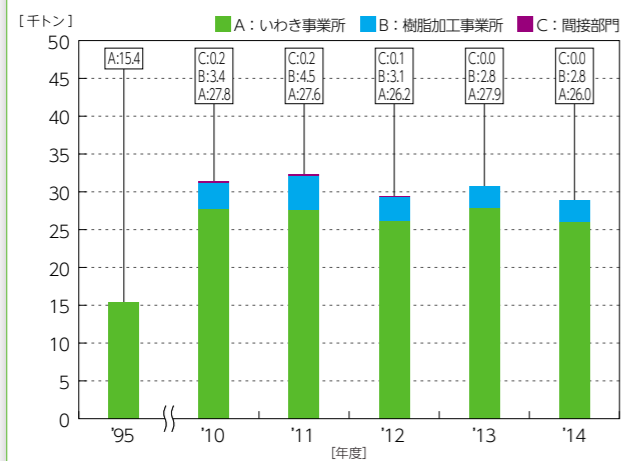
いわき事業所では、隣接する廃棄物処理会社である(株)フレハ環境等に産業廃棄物の処理を委託しています。また、自社で管理型の最終埋め立て処分場を持つなど、事業活動から排出される産業廃棄物の処理は重要な責務であるとの考えのもと、取り組んできました。

2006年度には石炭を燃料とするボイラーの稼働に伴い、廃棄物(石炭の燃え殻や集塵灰)の発生量が大きく増加しましたが、セメント等の原料として再資源化処理業者に委託することで、リサイクル率向上を図っています。

樹脂加工事業所では、製品収率向上、分別の徹底と再資源化による廃棄物の減量化を図っています。

今後も、廃棄物量の削減とリサイクル率の維持向上に努めていきます。

廃棄物発生量



容器包装リサイクル法

2002年度から、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会と再商品化委託契約を結び、主にプラスチックと紙の容器包装の再商品化義務を履行しています。

当社が再商品化義務を負う容器包装の量(再商品化義務量)の推移を右に示します。2015年度(見込)の紙製容器の再商品化義務量が前年の177トンから220トンへ増加している主な理由は、当社の販売量増加もありますが、義務量を算出するための算定係数の変更が大きく影響したためです。なお、プラスチック製容器については、前年とおおむね同等の義務量になっています。

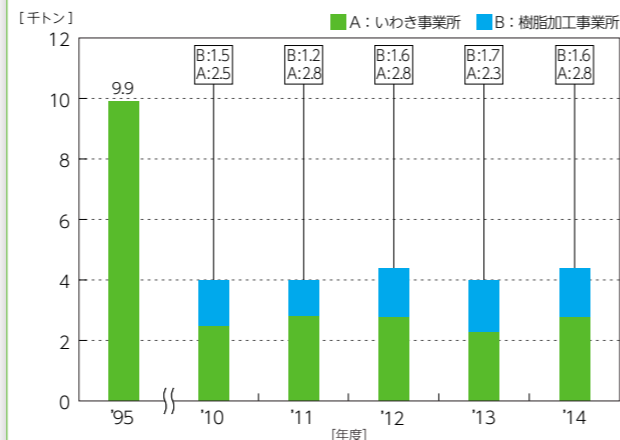
廃棄物最終処分量とは：

直接および中間処理(焼却減容化)後の廃棄物等を最終処分場に埋立処理した合計量です。

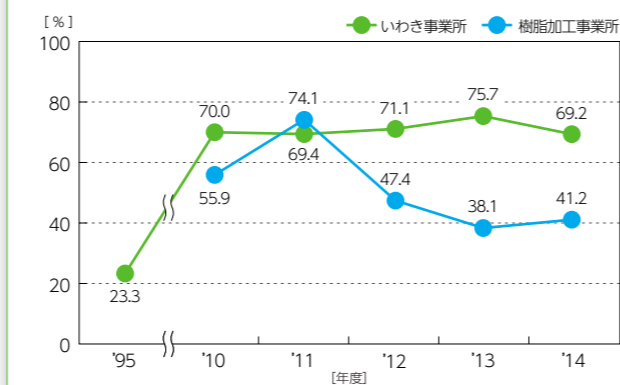
廃棄物リサイクル率とは：

リサイクル使用した廃棄物(再利用、再資源化・有価物含む)と廃棄物の発生量の比(リサイクル量÷廃棄物発生量)です。

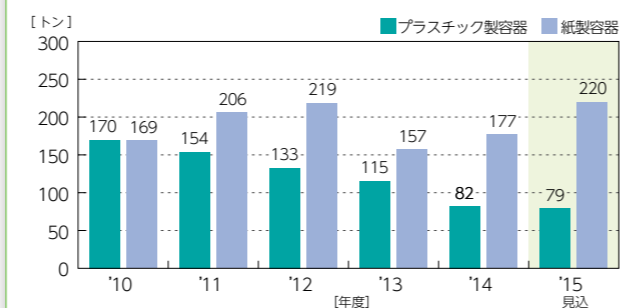
廃棄物最終処分量



廃棄物リサイクル率



再商品化義務量



保安防災

当社では、危険物・高圧ガス・毒劇物を多量に取り扱っています。このため、保安・防災は事業所の最も重要な責務であり、設備管理および運転管理を徹底して行っています。石油コンビナート等災害防止法、消防法、高圧ガス保安法、毒物劇物取締法をはじめとする法律に定められた基準の遵守にとどまらず、自主的な管理基準の設定や設備の予防保全に取り組み、安全意識の維持・向上を図り、地域の信頼にさらに応えられるように保安・防災を強化しています。

主な保安防災訓練

緊急事態において、各従業員に与えられた役割を迅速かつ的確に遂行できるように、実践に即した訓練を実施しています。

①いわき事業所総合防災訓練

大規模地震による製造装置や屋外タンク等からの危険物の漏洩、火災発生等を想定した防災訓練をいわき事業所の全職場を対象に実施しています。2014年度は、11月7日に福島県沖を震源とする震度6弱の地震が発生したとの想定で、東日本大震災から学んだ教訓を反映させた訓練を行いました。グループ会社を含む約1,450名が参加し、いわき市消防本部、いわき市消防団第三支団、いわき南警察署、いわき市環境監視センター、近隣の区長・自治会長の28名の方々の監察の下、訓練を実施しました。

②いわき事業所社長保安査察・防災訓練

2006年に発生したPPSプラントの事故を風化させないため、火災があった9月7日を「防災の日」に定め、毎年、この日の前後に社長による保安査察・防災訓練を実施しています。2014年度は、炭素材料プラントで震度6弱の地震でガスの漏洩が起きたことを想定し、鎮圧活動や怪我人の救助活動を行いました。

③職場ごとの訓練

各職場では年間計画を立て、常備防災隊の指導の下で職場ごとに防災訓練を実施しています。

④樹脂加工事業所の保安防災

2014年度は、初めての社長保安査察を茨城、柏原の両地区で行いました。制御盤からの出火を想定し、一次消火活動と公設消防への引き継ぎ、負傷者の救護と救急車による病院への搬送などの総合防災訓練と人身事故撲滅運動の安全対策などの現場査察を行いました。



いわき事業所 総合防災訓練



いわき事業所 総合防災訓練



樹脂加工事業所(茨城) 社長による現場査察



樹脂加工事業所(柏原) 総合防災訓練 公設消防による講評



社長保安査察を3事業所へ拡大

自分と仲間の身を守ることは 家族や地域社会を守ることに。 そこに真の信頼が生まれる。

クレハでは日本レスポンシブル・ケア協議会加盟以前の1978年より、経営トップが自ら保安防災の現場を歩く社長保安査察を続けています。37回目にあたる2014年度は、対象事業所の拡大に取り組みしました。

化学プラント事故を未然に防止し、地域の方々から信頼される企業であり続けるために、保安防災はレスポンシブル・ケア活動の重要な柱のひとつです。クレハでは従来より、様々な保安防災の取り組みを行ってきました。社長保安査察は、トップが現場に入って保安状況を査察し、会社の保安方針を定める目的で始められましたが、現在では当社の「防災の日」に合わせた防災訓練の視察も加わり、会社のRC活動の遂行を直接確認する取り組みへと、より発展的に変化しています。

2014年度の社長保安査察・防災訓練ではいわき事業所に加えて、2010年に新しく当社の事業所となった樹脂加工事業所(茨城・柏原)についても、初めて社長保安査察を行い、査察範囲の拡大を図りました。

また、当社では2013年度より、保安防災の重点課題として「人身事故発生リスクの撲滅運動」を行っています。

「自分の身を守り、仲間の身を守る。それは家族や地域社会を守ることに繋がり、地域から真に信頼を得ることに繋がる」をスローガンに、生産本部全体の事業所を対象とした、リスク抽出と対策の実施を推進しています。2014年度の社長保安査察は、このリスク撲滅運動によって抽出された安全対策の実施状況確認を、重点査察ポイントとして行いました。

■いわき事業所

いわき事業所では9月5日に、社長およびRC委員会メンバーが、5製造部の6現場についての現場査察および炭素材料製造部の防災訓練視察を行いました。訓練で



は、福島県沖を震源とする東日本大震災規模の震度6強相当の地震が発生し、大津波警報発令下、ヘキサンタンクからのヘキサン漏洩、着火、負傷者の発生を想定し、地震発生時の混乱により公設消防が来場できない状況下での、職場防災隊、常備防災隊による鎮圧訓練と救護訓練を行いました。

■樹脂加工事業所

樹脂加工事業所・茨城地区では、10月16日、2製造部3現場の現場査察と、事業所全体が参加する総合防災訓練の査察を、柏原地区では3月6日に現場査察と総合防災訓練の査察を行いました。

訓練では両事業所とも漏電火災を想定し



て、公設消防署が来所し、初期消火、一次避難、二次消火、負傷者救護、二次避難後の安否確認など、実際の災害に即した訓練を行いました。公設消防には消防車と救急車の出動をお願いし、鎮火確認、負傷者の病院搬送などの模擬演習も行っていました。



3事業所とも社長からは、「安全第一」の会社方針に従って、確実に安全意識を向上させ、着実な安全対策を進め、自分のため、家族のため、地域のため、お取引先のため、そして会社のために絶対に事故を起こさない覚悟で業務を推進するようにとの訓示がありました。

社長および会社幹部が現場に入って、保安防災や労働安全を確認する社長保安査察は、現場の防災意識の更なる涵養と労働災害防止の意識の向上に有意義です。特に樹脂加工事業所では、初めての社長保安査察のために十分な準備を行うことにより、防災の意識が飛躍的に向上いたしました。

労働安全衛生

当社では、ゼロ災を目指して、事故防止委員会や安全衛生委員会、職場巡視、内部監査、OHSAS18001などの取り組みを通じて、労働安全衛生活動計画を作成し、安全活動(整理・整頓・清掃・清潔・躰を励行する5S運動、指差し呼称運動、危険予知活動等)を展開しています。

いわき事業所では2004年度から労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)を導入し、職場の安全確保に取り組みしています。2013年度からは従来から行ってきたリスクアセスメントをより徹底し、さらに設備改善を基本対応とする「人身事故発生リスクの撲滅運動」を展開しています。

樹脂加工事業所では、全部署が一丸となって安全衛生活動に取り組みしています。2013年度より「人身事故発生リスクの撲滅運動」を展開し、延べ430件のリスク抽出・改善を進め

2015年3月末までの改善実施率は72.1%でした。衛生面では、従業員の健康管理として健康診断での有所見者方へ再診察の配慮、感染予防としてのうがい液、消毒液、加湿器の設置にも取り組んでいます。また、熱中症予防として、2014年度に事業所内17か所にウォーターサーバーも設置しました。

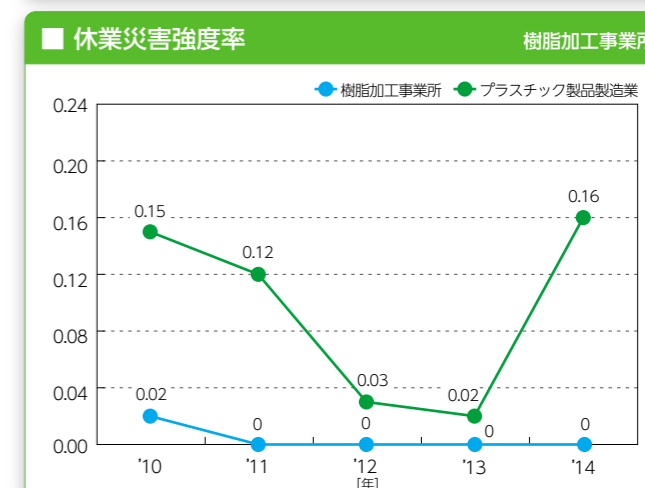
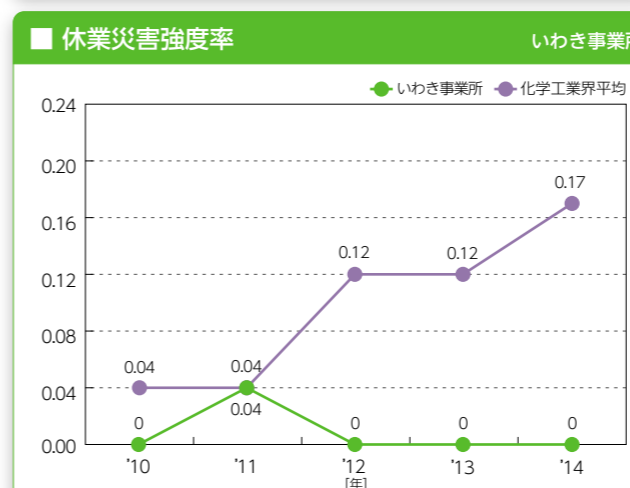
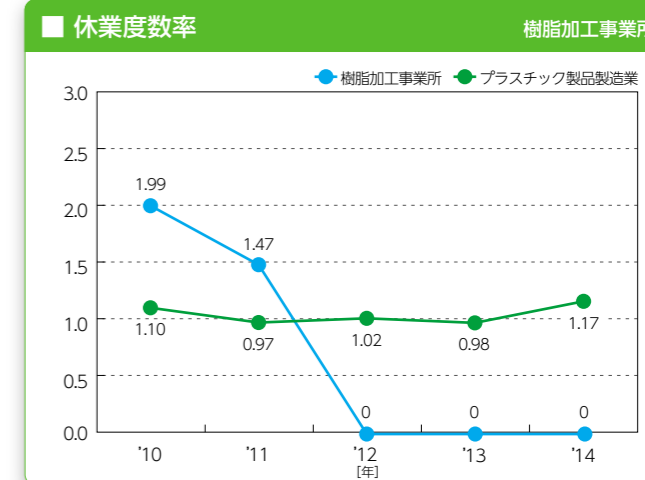
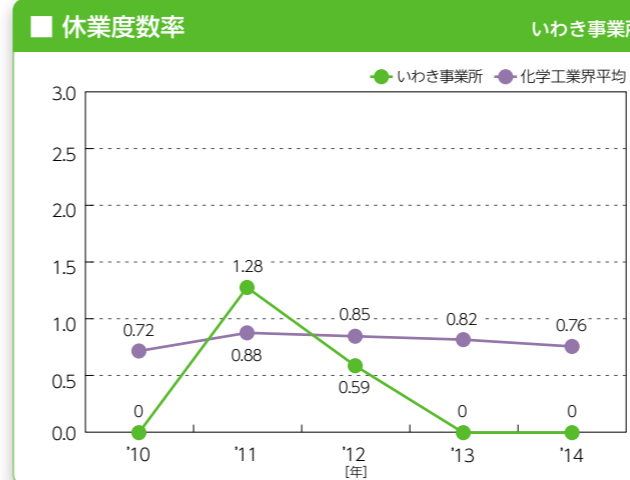
本社別館と包材技術センターは18年間、研究所(総合、農薬、新材料、先進)は、10年間の無事故無災害を継続しています。

休業度数率:

100万労働時間あたりの死傷者の発生頻度を表す。
休業度数率 = 死傷者数 ÷ 労働延時間 × 1,000,000

休業災害強度率:

死亡、傷病による損失日数を、その年またはその月の労働延時間数で除し1,000倍したもので、災害の程度の大小を知るための数値。
休業災害強度率 = 総損失日数 ÷ 労働延時間 × 1,000



■ 衛生週間特別講演会

いわき事業所では、毎年の衛生週間に合わせ、メンタルヘルスを含む衛生関連の特別講演会を開催しています。2014年度はクレハ健康保険組合と共催し、10月10日に三井記念病院総合健診センター 山門實氏による「健康診断で生活習慣病の発生予防と重症化予防」と題した講演会を行いました。約120名が参加し、生活習慣病の発生予防、重症化予防のためには、健康診断と再検査・精密検査が重要であることを認識しました。また、簡便な検査で注目されているアミノインデックスがんリスクスクリーニングも紹介されました。

樹脂加工事業所では、10月3日に茨城地区と柏原地区をテレビ会議でつなぎ、中央労働災害防止協会の山口英明氏をお招きし、「ストレスと上手につきあう」と題した講演会を行いました。働く人のストレスとメンタルヘルスの関係、ストレス



特別講演会

への気づき、ストレスへの対処法、お互いに助け合うことの大切さが説明され、ストレスに関する理解を深めました。適度なストレスは能率を高め、やる気を起こす元にもなることも改めて認識しました。

■ いわき事業所安全大会

いわき事業所では、全国安全週間に合わせ、毎年安全大会を開催しています。2014年度は、いわき事業所および樹脂加工事業所の安全衛生優良者表彰、安全工学会保安力向上センター 若倉正英氏による講演を行いました。大会の最後には、142名の出席者全員によるゼロ災達成に向けた指差唱和を行いました。



安全大会

KUREHA
RC
TOPICS

「石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト」

石油コンビナート防災技能コンテストで、消防庁長官賞「奨励賞」を受賞

2014年11月11日、総務省消防庁主催の「石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト」が、いわき事業所で行われ、福島県からいわき事業所自衛防災組織の常備防災隊選抜チームが、操法競技に挑みました。

同コンテストは、消防庁が、自衛防災組織の技能および士気の向上をもって石油コンビナート等の防災体制の充実強化を目的に、平成26年度に初めて実施され全国の消防本部から推薦のあった33の自衛防災組織が出場しました。

当日は、危険物保安技術協会理事長、同業務部長をはじめ審査員、いわき市消防本部および消防関係者など66名が見守る中、7名の隊員が宇佐美中隊長の号令を合図に競技を開始しました。

審査は消防庁、危険物保安技術協会、塩釜地区消防本部の計4名が担当。①士気・規律、②正確な行動、動作、チームワーク、③確実な操作、④使用機械器具の精通および愛護、⑤各隊員の安全管理一など5項目の「行動審査」、大型化学放水車の有効放水量を審査員が確認するまでの所要時間を計測する「計時審査」で行われました。

競技では隊員である保安課の7名が福島県代表としてきびきびとした動きで日頃の練習の成果を披露し、見学者からは終了と同時に大きな拍手を頂きました。

審査の結果、消防庁長官賞の奨励賞を頂き、12月5日にはいわき市消防長から佐川事業所長への伝達式が行われました。



技能研修センター

いわき事業所では、グループ会社・協力会社とともに保安防災・労働安全衛生に対する意識の高揚に努め、一丸となって労働災害、事故の撲滅に取り組んでいます。その取り組みの一環として、危険を疑似体感できる技能研修センターを2005年11月に開所し、2014年11月で10年目を迎えました。

いわき事業所およびグループ会社の従業員、近隣の企業・団体の方々に、より安全な作業を習得していただくために効果のある講習に努めています。

2014年度は、いわき事業所およびグループ会社の従業員を対象として、救出体感と救急救命体感等を実施し、約1,400名が受講しました。いわき地区以外の事業所、グループ会社および近隣の企業・団体にも、希望する体感項目の受講を通じて、安全教育に活用していただいています。開所からの延べ利用者数は2015年3月末でクレハおよびグループ会社で約20,600名となっています。

今後もさらに多くの方に受講していただけるように、新しい体感研修を検討していきます。



服装観察



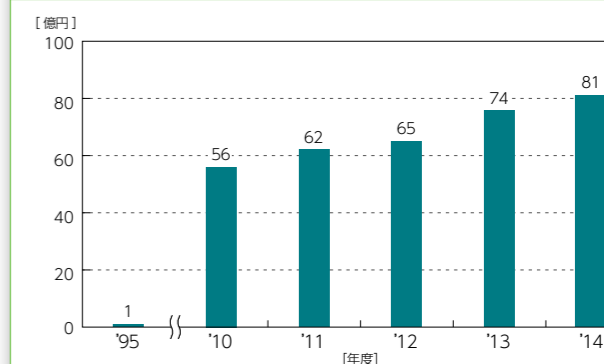
高所足場歩行

保安防災・労働安全衛生対策投資

保安防災・労働安全衛生対策投資額の推移を示します。継続的・計画的に、保安設備の改善と作業環境の維持・向上に努めています。

今後も継続して、保安の確保と労働安全衛生の向上に努めていきます。

■ 保安防災・労働安全衛生対策投資累積額



担当者の声

技能研修センター
山口 正廣



「技能研修センターで講習講師を担当しています。」

現在の体感講習の設備は、全て先輩たちの手作りです。そのアイデアは、とても素晴らしいと感じています。私は、計装電気のメンテを中心に仕事をしてきたため計装電気が対象の設備に特に興味があり、既存の設備の改良修理などを行っています。今後新しい体感講習設備の制作にもかかわりたいと思います。

多くの方が体感講習を受講に来られるのをお待ちしております。

品質方針

いわき事業所で1996年にISO9001を認証取得し、2003年に対象を全社に拡大しました。2014年も最新版のISO9001:2008による維持審査に合格し、営業部門、間接部門を含めた当社品質マネジメントシステムの良好な運用状況が認証機関より評価されました。

2014年度の品質方針と主要テーマは以下のとおりです。

クレハ 品質方針

1. 私たちはお客様に一層満足していただけるよう、製品とサービスの品質向上に努めます。
2. お客様に安全な製品を提供し安心してご使用いただくことに努めます。
3. 保安防災を徹底し、製品の安定供給に努めます。

<2014年度主要テーマ>

- ①お客様の要望を的確に把握し、品質マネジメントシステムの運用を強化することにより、品質の向上を図る。
- ②製品の安全性リスクを把握し、製品安全に関する事故の発生を未然に防止する。
- ③お客様の信頼性確保のために、外注製造先を適切に管理し、外注製品の品質を適正に確保することにより、重大な苦情発生を未然に防止する。
- ④KAIZEN活動を通して製造力を強化し、製造コストの低減を図り、競争力を高める。

この方針を受け各部署において毎年度、詳細な品質目標を策定し、進捗管理を実施しています。

製品安全・品質保証

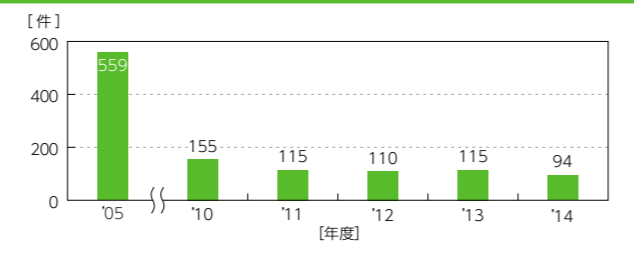
当社では多様化し、グローバル化する法規制、お客様のご要望に対応し、安全な製品をご提供するために、積極的かつ的確な情報収集に努め、社内専門家により、それらを踏まえた新製品安全審査を当社自主基準に基づき実施しています。新製品安全審査は、製品設計、原料購入、製品品質、包装規格にわたり、製品の上市にあたっては、包装表示、広告・宣伝、SDS、知的財産権等の面からも厳格な審査を行っています。

製造や加工を外部委託している製品については、国内外の委託メーカーに対し当社と同等の品質管理を求め、委託メーカーと一体となり、製品安全、製品品質の維持向上に努めています。

また、当社に対するお客様からの品質監査も積極的に受審しています。当社製造工程に対するお客様の視点によるご指摘、ご意見を基に確実な改善を実施し、苦情発生要因の撲滅を図り製品安全の向上に努めています。

当社品質マネジメントシステムの適切な運用、およびKAIZEN活動により、お客様からの苦情受付件数低減に取り組めます。

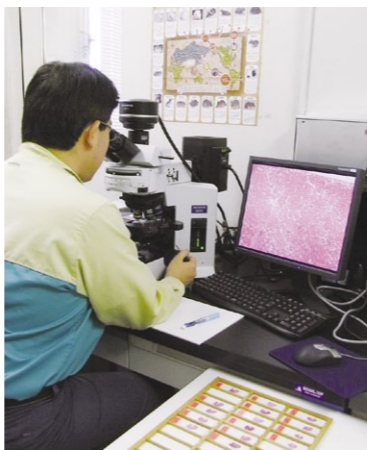
■ 苦情受付件数(苦情調査受付件数の推移)



安全性研究・評価センター

安全性研究・評価センターでは、クレハで開発、使用される各種化学物質、素材、製品が人の健康や環境に及ぼす有害作用について評価を行っています。

2014年度は、より安全な製品を開発するために開発候補品の安全性評価を実施すると共に、作業員への有害性を評価するために製造中間体の安全性評価を実施しました。また、化学物質の有害性とリスク、その評価方法とリスク低減策について、社内報を通じて啓蒙活動を行い、実際に化学物質を取り扱う従業員の安全確保や意識向上に取り組まれました。今後も、研究開発、生産、販売の各部門と連携して、安全性に配慮した製品の開発や作業従事者の安全確保に努めていきます。



光学顕微鏡を用いた病理組織標本の観察

物流段階での環境負荷低減

物流分野における環境負荷低減は、改正省エネ法に基づき、特定荷主として毎年使用エネルギー削減計画の策定と実績報告が義務付けられています。エネルギー使用量原単位の年平均1%以上低減という目標達成に向け、以下の取り組みを行っています。

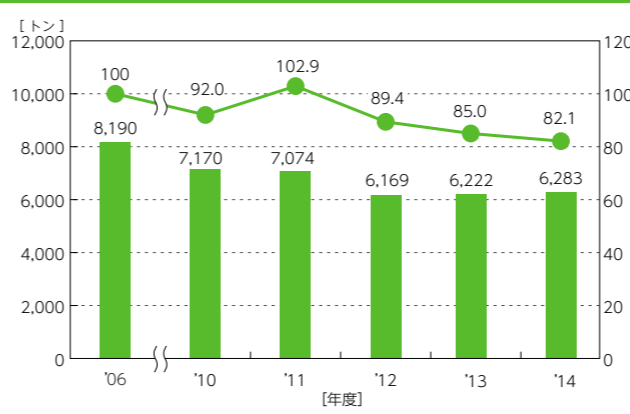
- ①車両大型化による輸送距離の短縮
 - ②場内保管能力の増強ならびに在庫削減による外部倉庫への移動距離の短縮
 - ③取引運送業者によるエコドライブ推進や車両更新計画に沿った新型車両導入による燃費の向上
- 結果、2014年度のエネルギー使用量原単位は、基準年となる2006年度比で17.9%の減少、二酸化炭素排出量は1,907トンの減少となりました。

2010年7月には、モーダルシフトの取り組みが評価され、「エコレールマーク」の取り組み企業の認定を受けて現在も継続しております。また、2013年4月には当社内で改革推進プロジェクトが発足し、無理、無駄、ムラを無くすことでコスト削減に繋がる施策の具現化を進めています。

これらの施策が環境負荷低減に繋がるよう、今後も意識して取り組んでまいります。



■ 特定荷主二酸化炭素排出量およびエネルギー使用量原単位指数



エネルギー使用量原単位指数:2006年度のエネルギー使用量原単位を100とした指数

物流事故対策

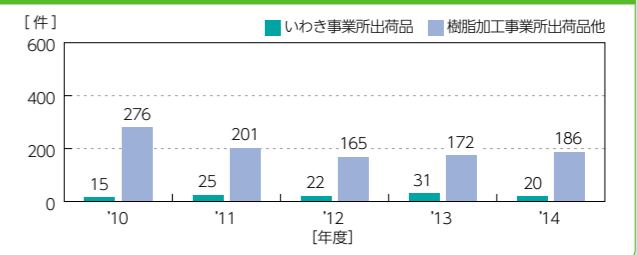
当社の取扱い製品は、危険物や毒劇物にあたる化学薬品からNEWクレラップなどの日用雑貨品まで多種多様にわたり、おのおのの性状や荷姿、輸送方法が異なることから、物流事故に対する潜在リスクや事故発生時の状況、原因も様々です。

特にいわき事業所からの出荷品は化学薬品のタンクローリー輸送が多いことから、重大事故発生時の影響は多大になります。日頃から物流事故の発生防止に向けた取り組みをクレハ運輸と協働して進めていますが、万一の重大事故発生に備えて、迅速な対応による被害拡大の防止と事態の収束が必要と考えています。2014年度には苛性ソーダのタンクローリー車の横転・漏洩事故を想定したクレハ運輸との合同防災訓練を実施し、事故現場での対応や行動訓練、緊急時における対策本部間の応援体制や連携も併せて確認しました。

一方、樹脂加工事業所からの出荷品はNEWクレラップなど段ボールケースでの輸送が主となりますが、直接店頭に並べて販売される場合があるため、外装破損が物流事故の大半を占めます。そのため、取引業者に対して荷扱いを十分注意するよう指導、教育の徹底を図ることで、破損事故の低減を図っています。

近年、弊社のみならず物流業界全体において、ドライバー不足による車両手配の困難、更には物流業者撤退といった深刻な問題が発生する中で、物流の安定化を重視した柔軟な対応が求められています。今後も関係部署と連携し安全最優先の取り組みを進めてまいります。

■ 物流事故件数



担当者の声

購買・物流部
助川 美佐



「関係部署との連携で、さらなるリスク低減へ」

あらゆる物流シーンにおいて存在するリスクの低減には、関係部署との連携が欠かせません。輸送手段や動線、倉庫環境や作業手順等々について情報を共有し、物流合理化にむけた積極的な検討を重ね、安全最優先の意識浸透と顧客満足度の向上、更に物流コスト削減を目指し、一体となって取り組んでいきます。



人身事故リスクの撲滅運動実施状況

海外を含めたグループ全体で「人身事故発生リスクの撲滅運動」を展開しています。

海外の製造拠点でもリスクアセスメントを実施し、グループ全体で、安全に関する情報相互共有と水平展開を推進してまいります。

当社は、2013年度から人身事故をはじめとした各種事故の発生リスクを撲滅するため、「人身事故発生リスクの撲滅運動」を推進しています。

リスクアセスメントの実施にあたっては、保安・安全面でのリスクの抽出、リスクの見積もりを行った上で優先順位をつけてリスク低減措置を実施しています。リスクの抽出は、クレハだけでなく、事業所内で作業をしているクレハグループ会社や協力会社の視点で感じたリスクも抽出し、対策を必要とするリスクに含めています。リスクの見積もり(リスク評価)にあたっては、事業所間の差、個人差をな

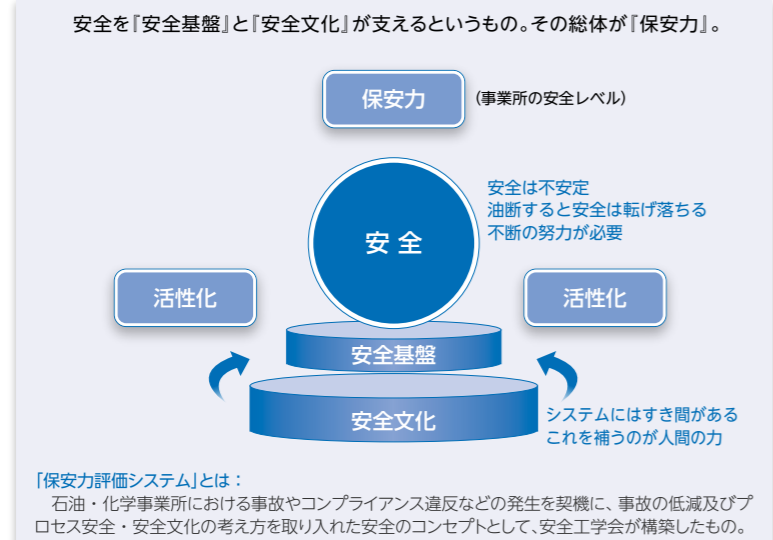
くすため、重大性、けがの程度、発生可能性の観点で数値化することによって、リスクを4段階に分類し、リスク評価基準の統一を図りました。

いわき事業所では2014年度までに約1,400件のリスクを抽出しました。3か年計画で対策を実施することとしていますが、設備対策可能な項目については、リスクレベルの高い項目を優先にし、順次対策を実施しました。2014年度末における実施率は約85%でした。樹脂加工事業所では、400件を超えるリスクを抽出し、同様に設備対策を実施し、実施率は約60%でした。

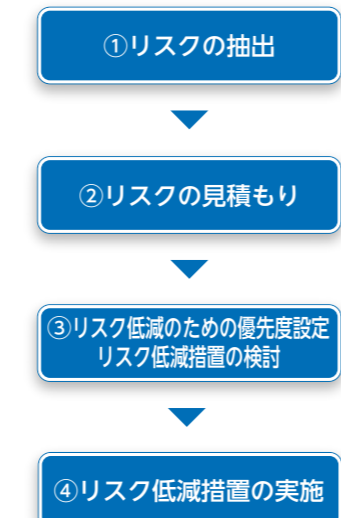
これらの取り組みを続ける一方、製造拠点をもっているグループ会社への展開を開始しています。国内において、リスクアセスメント実施方法の妥当性を検証した上で海外も含めた製造拠点でのリスクアセスメントを実施し、安全に関する情報の相互共有化と水平展開を図る予定です。

速やかにかつ計画的に対策を進め、また、今後も継続してリスクの抽出を行い、人身事故発生リスクゼロを目指します。

■保安力イメージ



■リスクアセスメント手順



KX クレハ エクステック株式会社

クレハグループの一員として
コンプライアンス、情報管理、
リスク管理、RC活動を積極的に
推進してまいります。



代表取締役社長
松尾 修介

2014年度の主な取り組み

1 コーポレート・ガバナンス

①当社は、2006年に内部統制システムの基本方針を決定し、企業理念、目指すべき方向、行動基準を定めて企業活動を展開しています。

2 コンプライアンス

①クレハグループ倫理憲章に基づき、2004年に「コンプライアンス規程」を制定し、委員会を設置。また、コンプライアンス相談窓口を開設するとともに、「コンプライアンス・ハンドブック」を作成し、行動基準を明確にし、全従業員を対象に教育を実施し啓蒙を図っています。

3 品質管理・環境保全

- ①品質、環境の管理はマネジメントシステム (ISO9001、ISO14001) を活用し、継続的に改善活動を実施しています。
- ②クレーン等の対策結果検証システムを取り入れ、お客様に満足していただける品質の製品を提供できる体制を運用しています。
- ③(株)クレハが製造するフッ化ビニリデン樹脂と、当社のフィルム・シート押出技術を活用した太陽電池向け保護フィルムを開発し、二酸化炭素排出削減に貢献しています。
- ④食品包装フィルムは、フィルムの薄膜化を図り省資源に努める等、環境に優しい製品提供をしています。



太陽電池モジュール

4 労働安全衛生

- ①2004年に「メンタルヘルス規程」を制定し、相談窓口を開設しました。また、産業医による健康相談会を毎月実施しています。
- ②ゼロ災を目指し、5S・整理化活動(職場晴天活動)、安全教育、SKYT、安全パトロール等の活動を実施し、無災害時間は234万時間・人に達しています。

5 廃棄物削減、省エネ関連

- ①リサイクル率90%以上を達成する為、廃棄物の再利用を推進しています。
- ②省エネ活動を推進し、エネルギー使用量の削減、二酸化炭素排出量削減に努めています。

会社概要	
設立	1982年2月10日
資本金	3億円
売上高	22億800万円(2015年3月期)
従業員数	81名
本社所在地	茨城県かすみがうら市宍倉5691
事業内容	樹脂加工・販売(フィルム・シート)
ウェブサイト	http://www.kureha-xt.co.jp/

KGC クレハ合繊株式会社

合成繊維・射出成形品を
コア事業として、顧客満足度の向上、
環境負荷の低減、労働安全衛生の
維持・向上を進めます。



代表取締役社長
陶山 浩二

2014年度の主な取り組み

1 環境保全活動

- ①プラスチック廃棄物は再生資源化を図り、環境負荷の低減活動を推進しています。今まで廃棄していたKF材を粉碎・リペレット化し、新たな製品に再利用しています。
- ②釣糸主力商品「グランドマックス」と「グランドマックスFX」の外箱・プラスチックケース・3号以下のスプールを見直し、廃棄されるプラスチックや紙の量を従来の約50%削減しました。
- ③地域社会との共生活動として、毎月工場外周辺の美化清掃を実施しています。
- ④水質汚染管理としてBOD値の推移を毎月確認し、排水管理を実施しています。



KF糸ロスを粉碎し再利用

2 保安防災活動

- ①ブラインド型防災訓練を実施し、緊急時の対応と消火手順を確認しました。



ブラインド型防災訓練実施風景

3 労働安全衛生活動

- ①事故ゼロを目指し、KYT・ヒヤリハット活動・パトロール等の労働災害リスク低減活動を継続し推進しています。不安全箇所は、安全に作業ができるよう改善を行っています。
- ②2014年度の労働災害(4日以上休業)は0件でした。

4 品質保証活動

- ①更なる顧客満足度の向上をめざし、定量的な指標値を設けて管理しています。
- ②不具合発生時は、現場での検証確認で真の原因追及と是正効果の確認、また月1回のパトロールで品質異常の予防と改善状況を確認し、再発防止に繋がっています。

会社概要	
設立	1963年4月1日
資本金	1億2,000万円
売上高	36億円(2015年3月期)
従業員数	110名
本社所在地	栃木県下都賀郡壬生町元町1-63
事業内容	樹脂加工・販売(原糸、繊維製品、成形品)
ウェブサイト	http://www.kureha-gohsen.jp/

クレハ運輸株式会社

「輸送の安全と信頼」を事業の基本理念とし、これからも皆様から信頼いただける企業を目指してまいります。



代表取締役社長
蛭田 宣行

2014年度の主な取り組み

1 物流安全・品質管理

- ①「輸送の安全と信頼」を事業の基本理念として物流サービスの向上を目指し、顧客企業様との共栄に努めています。
- ②「安全最優先」の考えに基づき、事故ゼロを目指し、全社的な安全と物流品質向上の施策・活動を実施しています。
- ③法令遵守に基づき、運輸安全マネジメントシステムを推進しています。

2 環境保全

- ①環境ISOを推進しています。
- ②省エネ運転、車両の大型化、省エネ型車両への切り替えによる燃費向上で二酸化炭素の削減を行っています。



全社安全研修会風景

3 保安防災

- ①定期的な安全パトロールで保安防災に努めています。
- ②緊急時および災害時を想定した事故処理訓練、漏洩防止訓練、通報訓練を実施しています。



タンクローリー荷降ろし実技訓練風景

4 地域社会活動への参加

- ①地域の清掃活動に積極的に参加しています。
- ②地域安全のために一般道路での安全パトロールを行っています。



いわき事業所との合同タンクローリー横転漏洩事故処理訓練風景

会社概要	
設立	1962年8月25日
資本金	3億円
売上高	64億9,317万円(2015年3月期)
従業員数	179名
本社所在地	福島県いわき市錦町落合69
事業内容	運送業・倉庫業
ウェブサイト	http://www.kure-un.co.jp/

クレハ錦建設株式会社

品質・環境・安全の向上を目指し、全員参加によるRC活動をさらに推進してまいります。



代表取締役社長
國井 英一

2014年度の主な取り組み

1 CSR活動

- ①クレハグループのRC方針のもと、品質・環境・安全の向上を目指し、全員参加によるRC活動を進めています。また、クレハグループRC協議会の一員としてグループ各社と共にコンプライアンスの実践に努め、本活動を推進しています。

2 環境保全

- ①廃棄物の発生抑制と資源の適正管理を基本とした3Rの推進、ゼロエミッション活動を行っています。
- ②環境負荷低減推進のためワールビス(6月～10月)ウォームビス(11月～3月)活動を積極的に進めています。

3 保安防災・労働安全

- ①東日本大震災時の対応状況を総括して保安防災対応策へと繋げるための活動をしています。(2014年度、避難訓練・安否確認訓練を実施)
- ②ゼロ災を目指して、建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)およびクレハ錦建設安全衛生協議会による災害防止活動に取り組み、専門工事業者と一体となって現場管理力を向上する活動を推進しています。さらには、工事現場における安全衛生対策とリスクアセスメントKYの確実な実施等、災害防止に努めています。



第37回安全衛生大会

4 地域社会との共生・交流

- ①クレハグループによるCSR地域対話集に参加して地域社会のご意見を経営に反映させています。
- ②地元の中・高校生を受け入れて、職場体験・現場実習教育に協力しています。また、道路美化運動、清掃ボランティア等地域行事へ積極的に参加し交流を深めています。



いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動

会社概要	
設立	1956年3月10日
資本金	3億7,000万円
売上高	176億円(2015年3月期)
従業員数	199名
本社所在地	福島県いわき市錦町綾ノ町16
事業内容	建設業
ウェブサイト	http://www.kurehanishiki.co.jp/

株式会社クレハエンジニアリング

独自のマネジメントシステムを制定し、工事の安全を第一として、環境・品質の向上に取り組んでいます。



代表取締役社長
紫垣 由城

2014年度の主な取り組み

1 マネジメントシステム

- ①独自の環境および品質の複合マネジメントシステムを制定し、毎年それぞれの方針を設定して活動し継続的な改善に努めています。

2 建設工事の環境保全

- ①工事を行う上で関連する環境関連法規を遵守し、対応に不備が無いように取り組んでいます。古い保温材等に含まれる石綿の飛散防止対策の手順書を整備し、特別管理産業廃棄物管理責任者講習を監督者のほぼ全員が受け、作業管理と監督官庁への届出を確実に進めました。

3 建設工事の労働安全衛生

- ①建設元請事業所として、協力会社を含む全従業員の安全をより確実なものにするため、安全衛生マネジメントシステムを整備し毎年継続的に改善を続けています。
- ②いわき事業所のルールに加え当社独自の安全ルールを定め、より安全な建設工事を行えるように安全パトロールを強化し、始業前RKYの指導や足場の全数点検を行い事故防止に努めました。
- ③地元の協力会社と共にクレハエンジニアリング安全協議会を組織しており、定期的に安全担当者会議を開催して安全情報の共有化を図り、また当社主催の安全衛生大会にて協力会社安全表彰などを行い、全関係者で工事の安全に取り組めました。



安全衛生大会

4 地域社会との共生/清掃ボランティア

- ①毎年2回ある「いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動」に参加し、会社に隣接する市道や県道路沿いを中心に除草・清掃などの美化活動を行いました。



会社周辺の清掃活動

会社概要	
設立	1972年10月2日
資本金	2億4,000万円
売上高	38億9,000万円(2015年3月期)
従業員数	56名
本社所在地	福島県いわき市錦町落合135
事業内容	プラント建設、設備メンテナンス業務
ウェブサイト	http://www.kureha-eng.co.jp/

株式会社クレハ環境

RC活動をより詳しくお知らせするため、『クレハ環境RC報告書2014』を作成いたしました。



代表取締役社長
谷口 伸幸

2014年度の主な取り組み

1 環境保全

- ①ウエストックいわきにおいて、地域環境対策として臭気監視体制を継続してきました。さらに、臭気対策として複数の工事を実施しています。その中で、7・8号焼却炉建屋の気密性向上対策を実施しました。

2 総合防災訓練

- ①ウエストックいわきにおいては、地元の勿来消防署と合同で総合防災訓練を実施しました。また、その様子を地域の役員の皆様にご視察頂きました。
- ②ウエストックかながわにおいては、「震度6強の地震によりビッドにて火災が発生」という想定のもと、初期消火活動のほか、心肺蘇生法訓練用の人形を負傷者と見立て、心臓マッサージやAEDの訓練も行いました。



ウエストックかながわ防災訓練

3 製品安全・品質保証

- ①環境エンジニアリング事業において、お客様へ提供している製品についての安全性向上および品質向上を目的とした委員会を開催し、諸問題の発生の原因究明と是正処置、予防措置に関して報告、審議を行いました。

4 地域交流・環境美化

- ①本社に隣接する公園「いこいの広場」と本社ロビーを一般に開放しています。本社ロビーには、地域の皆様の作品を展示しています。
- ②会社周辺の草刈りや水路清掃の他、近隣のボランティア活動を通して環境美化活動に取り組んでいます。

5 情報公開

- ①当社ウェブサイトにて、排ガス測定結果等の情報公開を行っております。
- ②当社のRC活動をより詳しくお知らせするために、『クレハ環境RC報告書2014』を作成しました。当社ウェブサイトでも公開しています。



[RC報告書2014]作成

会社概要	
設立	1971年12月1日
資本金	2億4,000万円
売上高	89億2,687万円(2015年3月期)
従業員数	336名
本社所在地	福島県いわき市錦町四反田30番地
事業内容	環境事業
ウェブサイト	http://www.kurekan.co.jp/

KST 株式会社クレハ分析センター

高い分析評価技術で、生活環境を守り、人々の健康で豊かな生活に貢献する企業を目指し、「品質と信頼」でお応えしてまいります。



代表取締役社長
吉元 恵一

2014年度の主な取り組み

1 マネジメントシステム

①(株)クレハいわき事業所の管理単位としてISO9001、ISO14001、OHSAS18001の認証を受けています。

2 労働安全衛生

- ①年2回作業環境測定士による作業環境の自主測定を行っています。
- ②有機溶剤や特化物取扱い作業時の安全性を確認するとともに薬品の危険性についての安全教育を行いました。
- ③リスクアセスメントを活用し、従業員の安全意識を向上させ事故防止に取り組みました。

3 保安防災

①社内防災訓練および(株)クレハいわき事業所の総合防災訓練へ参加し、緊急時に備えました。非常時備品の整備を進めました。

4 品質管理

- ①外部講習会や精度管理事業に参加し、分析技術と精度管理の向上に努めました。
- ②品質事故事例報告会を開き、類似品質事故の防止を図りました。社内での品質内部監査を継続実施しました。
- ③昨年は品質担当主任、本年は若手社員がQC検定3級に挑戦して15名全員合格し、品質管理のレベルアップを図りました。



緊急時備品の整備 介助用車いす



各種緊急備品

会社概要	
設立	1990年11月14日
資本金	5,000万円
売上高	14億5,549万円(2015年3月期)
従業員数	121名
本社所在地	福島県いわき市錦町落合16
事業内容	製品等検査および環境・理化学分析、医薬関連分析
ウェブサイト	http://www.kureha-bunseki.co.jp/

R レジナス化成株式会社

いわき工場と東広島工場が一体となって、「安全・環境・品質」の向上に取り組んでいます。



代表取締役社長
高山 幸義

2014年度の主な取り組み

1 保安防災

①10月23日を防災の日と定め毎年自主訓練を行っています。再び大地震、津波に襲われた時に備え、できる事を確実に実行できるよう訓練を行いました。

2 労働安全衛生

①2か月に一度の安全パトロールを実施しています。特化物に追加された物質についても環境測定、健康診断等の必要事項を適切に実施しました。

3 環境

①使用済みストレッチフィルム、PPバンドのリサイクル化等を行い発生産業廃棄物の減少に努めています。

4 製品安全

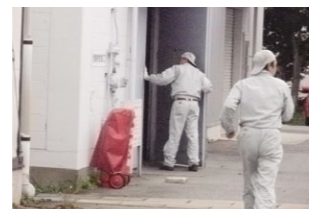
①電気・電子業界の各お客様に対するグリーン調達基準への適応、又、法改正に伴う製品SDSの逐次改訂は的確に対応しました。

5 マネジメントシステム

①ISO9001、ISO14001は継続的な改善を行い、いわき・東広島両工場ともツールとして活用しています。

6 リスク管理

①東広島工場でも生産を可能にするため顧客承認の手続きを行い、2015年度初めには計画していた製品の生産を行えるようになりました。



防災訓練 危険物倉庫の流出確認



防災訓練 検査室への浸水低減処置

会社概要	
設立	1972年10月18日
資本金	8,000万円
売上高	19億2,400万円(2015年3月期)
従業員数	62名
本社所在地	東京都中央区日本橋堀留町1-2-10 イトーピア日本橋SAビル
事業内容	エポキシ樹脂を中心とした接着剤の製造、販売
ウェブサイト	http://www.kureha-trading.co.jp/

EXTRON クレハエクストロン株式会社

安全・環境・品質の向上を推進しつつ、環境に優しい製品を提供してまいります。



代表取締役社長
西畑 直光

2014年度の主な取り組み

1 活動全般

- ①日本で初めて切削加工用樹脂素材を商業化し汎用樹脂から高機能樹脂まで幅広い素材製品を製造販売しております。
- ②クレハグループ倫理憲章とRC方針に則り様々な活動を推進しております。RC活動についてはISO9001とISO14001を基に品質向上並びに環境保全活動に取り組んでおります。
- ③大田区産業振興協会主催で大田区より「人に優しい・まちに優しい『優工場』」に認定され5年が経過しましたが、地域に密着し世界に貢献できる活動と技術の提供を継続しております。

2 労働安全衛生

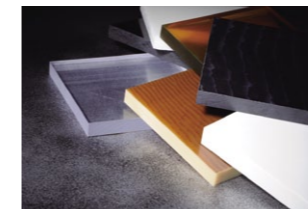
①危険作業洗い出しの為、リスクアセスメントおよびES調査を実施しました。

3 環境保全

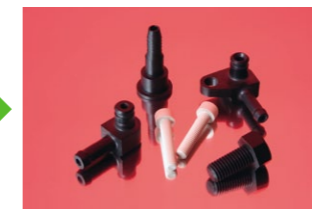
- ①東京都の省エネ診断を受けながら節電、省エネに加え廃棄物削減を進めております。
- ②近隣工業団地の環境整備活動を中心に地域社会活動に積極的に参加しております。

4 環境に優しい製品の提供

- ①太陽光、風力発電、燃料電池、HEV、EVなどのCO₂削減関連製品の開発に顧客と一体となり開発を推進しております。
- 《商品例》
燃料電池車、ハイブリッド車、電気自動車の軽量化の為、金属部品がプラスチックに代替されています。



様々な素材



切削加工品

会社概要	
設立	1964年8月19日
資本金	8,500万円
売上高	21億円(2015年3月期)
従業員数	62名
本社所在地	東京都大田区昭和島2-4-4
事業内容	樹脂加工・成形品・ESDコンパウンド販売
ウェブサイト	http://www.kureha-extron.co.jp/

Krehalon Industrie B.V.

行動規範等を要約・記載したハンドブックの配布で、全従業員へさらなるCSR活動の周知徹底を図ってまいります。



取締役社長
Henk Boersma

2014年度の主な取り組み

1 行動規範

①従業員との対話を通じ、クレハ本体の行動規範を基に当社に適した、具体的な行動レベルまで記載した行動規範を設けました。コンプライアンス体制と行動規範を要約したハンドブックを2015年夏に全従業員へ配布し、周知徹底を図る予定です。

2 ISO26000

①ISO26000(社会的責任のガイドライン)は、グローバルな社会的責任に関する効果的な行動指針やベストプラクティスの共有に活用しています。2014年度はCSR活動の関係者(オランダの合成ゴムやプラスチック等の製造販売会社の団体、取引先、地方自治体等)と対話の場を設けました。2015年度には行動規範をISO26000に組み入れ、幅広い効果的なCSR活動を実施する予定です。

3 労働安全衛生

- ①事故やヒヤリハット事故は発生後すぐに報告される体制になっています。昨年、2件の事故が発生しましたが、すぐに改善されました。
 - ②iSee iKnowという、コンピュータ上で食品梱包・食品包装材の規格であるBRC IOP規格*の内の衛生管理を学ぶ教育システムを活用しています。2015年度は、衛生管理に加えて、安全管理と品質管理の項目を追加する予定です。
- *BRC IOP規格:(BRC/IOP Global Standard for Packaging and Packaging Materials) BRC(英国小売業協会)が発行している食品梱包・包装材の規格で、最近では英国だけではなく他の欧州諸国の小売店も、規格取得を取引の条件として求めていることが多い。

4 環境保全

①2014年度のプラスチックごみの再利用率は100%を維持しています。



チーズ包装用
クレハロンFSフィルム

会社概要	
設立	1973年10月1日
資本金	2,722千ユーロ
売上高	40,563千ユーロ(2014年12月期)
従業員数	212名
本社所在地	Londenstraat 10, 7418 EE Deventer, The Netherlands
事業内容	樹脂加工・販売(食品包装材)
ウェブサイト	http://www.krehalon.com/

上海呉羽化学有限公司

中国の清潔生産企業
(クリーン生産企業)の認証を
目標に省エネ、廃棄物削減など
の活動に取り組んでいます。



董事・総経理
岩本 茂樹

2014年度の主な取り組み

1 コンプライアンス

①中国のクレハグループコンプライアンス委員会が作成したコンプライアンス行動基準書に基づき、社員へ啓蒙・教育活動を定期的に実施しています。

2 品質保証

①顧客満足度の引き上げを目標に、お客様からの問い合わせに対する迅速な対応を心がけています。ISO9001に沿った品質管理技術の維持と向上を進めています。

3 環境保全

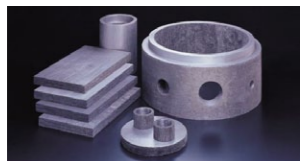
- ①関係する国際公約、国家法規への遵守を誓うとともに、環境保全情報の積極的な入手、ISO14001に沿ったより環境に優しい物づくりへの改善に取り組んでいます。
- ②社内の省エネ委員会を中心に、定期的な電気、燃料などのエネルギー消費を調査、削減対策を提案し実施しています。
- ③中国の清潔生産企業(グリーン生産企業)の認証を目標に、省エネ、廃棄物削減など積極的に取り組んでいます。

4 保安防災に対する取り組み

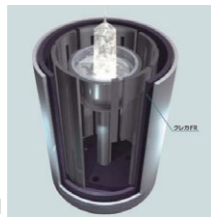
- ①設備保全、5S活動、防災訓練などを通じ、事故や災害が発生しにくい職場環境形成に努めています。中国の労働安全衛生に関する規範である安全生産標準化について、上海市安全監督局による審査を受審、2015年1月に認定されました。
- ②従業員一人ひとりにとって快適な職場であるかを、自問自答しながら自助改善の精神で取り組んでいます。

＜商品例＞

当社の主力製品はピッチ系炭素繊維製の成形断熱材クレカFRです。



クレカFR



使用例

会社概要

設立 2003年4月30日
資本金 12,900千米ドル
売上高 108百万元(2014年12月期)
従業員数 87名
本社所在地 上海市嘉定工業区興栄路1585号
事業内容 炭素繊維製耐熱材料の製造・販売
ウェブサイト http://www.kureha.sh/

Kureha Vietnam Co., Ltd.

「豊かなクレハベトナム」を目指し、
危険予知の考え方の導入や
Team Buildingにより、安全・
品質の向上を図っています。



取締役社長
高橋 仁

2014年度の主な取り組み

1 労働安全衛生

①従業員282名全員が、「KVCで働くことができ幸せだ」と思えるような職場を作るために、私たちは「豊かなKVCへ」という全社目標と行動基準を掲げています。

その中で、まずは安全で快適な職場環境を維持する取り組みを最優先に展開しています。緊急事態を想定した避難・防災訓練を、2014年度は3回実施しました。また危険予知の考え方を導入して、人身事故発生リスクを下げることを目指した活動を継続し、2014年度は人身事故ゼロ件を達成しました。



防災訓練

2 品質管理活動

①品質面では、ISO9001の運用を強化して、お客様に安心してご使用いただける「クレハロンブランド」にふさわしい、製品とサービスの品質向上に努めています。2014年度から、全社33チームが参加するTeam Buildingという新しい小集団改善活動がスタートし、さらなる品質の向上を図り、グローバル競争力を高める努力を続けています。



小集団改善活動 Team Building



本社外観

会社概要

設立 2008年1月11日
資本金 21,900千米ドル
売上高 31,000千米ドル(2015年3月期)
従業員数 282名
本社所在地 Plot 227/3, Road 13, Amata Lp., Long Binh Ward, Bien Hoa city, Dong Nai Province Vietnam
事業内容 食品包装材料の製造・販売

クレハ エクステック株式会社

認証取得マネジメントシステム	取得年月
環境 (ISO14001)	2007年3月
品質 (ISO9001)	1999年2月

項目	単位	2010	2011	2012	2013	2014
エネルギー使用量(原油換算)	kL	871	814	683	760	896
エネルギー使用量原単位(対売上)	kL/百万円	0.40	0.42	0.43	0.38	0.41
二酸化炭素排出量(炭素換算)	トン	369	341	335	423	522
労働災害発生件数	件	0	0	0	0	0
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	163	146	137	138	157
休業度数率	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
休業災害強度率	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
設備災害発生件数	件	0	0	0	0	1
物流事故件数	件	0	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	378	314	264	242	251
リサイクル量	トン	349	297	247	209	197
リサイクル率	%	92	95	94	86	79
埋立量	トン	29	17	17	33	54

KGC クレハ合繊株式会社

認証取得マネジメントシステム	取得年月
環境 (ISO14001)	2005年4月
品質 (ISO9001)	2003年4月
労働安全衛生 (OHSAS18001)	2006年6月

項目	単位	2010	2011	2012	2013	2014
エネルギー使用量(原油換算)	kL	1,068	1,024	949	969	931
エネルギー使用量原単位(対売上)	kL/百万円	0.42	0.34	0.27	0.26	0.25
二酸化炭素排出量(炭素換算)	トン	530	503	470	558	541
労働災害発生件数	件	0	0	0	1	0
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	231	229	206	228	201
休業度数率	-	0.00	0.00	0.00	4.39	0.00
休業災害強度率	-	0.00	0.00	0.00	0.19	0.00
設備災害発生件数	件	0	0	1	1	0
廃棄物発生量	トン	178	218	297	182	185
リサイクル量	トン	134	164	228	141	137
リサイクル率	%	75	75	77	78	74
埋立量	トン	45	55	70	40	48

クレハ運輸株式会社

認証取得マネジメントシステム	取得年月
環境 (ISO14001)	2007年3月
品質 (ISO9001)	2001年8月

項目	単位	2010	2011	2012	2013	2014
エネルギー使用量(原油換算)	kL	2,554	2,626	2,495	2,543	2,664
エネルギー使用量原単位(対売上)	kL/百万円	0.23	0.25	0.24	0.25	0.27
二酸化炭素排出量(炭素換算)	トン	1,889	1,937	1,871	1,901	1,889
労働災害発生件数	件	0	1	0	4	5
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	756	682	674	664	674
休業度数率	-	0.00	1.47	0.00	4.52	7.42
休業災害強度率	-	0.00	0.24	0.00	0.02	0.08
設備災害発生件数	件	0	0	0	0	0
物流事故件数	件	28	42	48	42	46
廃棄物発生量	トン	40	42	48	99	100
リサイクル量	トン	35	35	38	45	36
リサイクル率	%	87	83	79	45	36
埋立量	トン	0	0	0	0	6
PRTR 制度届出物質数	件	4	4	4	4	4
大気排出量	kg	39	34	35	35	33
外部移動量	kg	0	0	0	0	0

*集計範囲：クレハ運輸グループ

クレハ錦建設株式会社

認証取得マネジメントシステム	取得年月
環境 (ISO14001)	2005年7月
品質 (ISO9001)	2000年12月
建設業労働安全衛生 (COHSMS)	2012年3月

項目	単位	2010	2011	2012	2013	2014
エネルギー使用量(原油換算)	kL	90	87	87	82	90
エネルギー使用量原単位(対売上)	kL/百万円	0.008	0.006	0.006	0.006	0.005
二酸化炭素排出量(炭素換算)	トン	44	37	37	35	44
労働災害発生件数	件	0	0	0	0	1
死亡災害発生件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	636	610	593	563	573
休業度数率	-	0.00	0.00	0.00	0.00	1.75
休業災害強度率	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04
設備災害発生件数	件	0	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	10,130	21,087	21,606	26,202	14,915
リサイクル量	トン	8,429	18,482	19,331	23,005	12,854
リサイクル率	%	83	88	90	88	86
埋立量	トン	1,701	2,606	2,275	3,197	2,061

株式会社クレハエンジニアリング

項目	単位	2010	2011	2012	2013	2014
エネルギー使用量 (原油換算)	kL	486	424	154	106	67
エネルギー使用量原単位 (対売上)	kL/百万円	0.06	0.04	0.03	0.02	0.02
二酸化炭素排出量 (炭素換算)	トン	265	233	76	70	42
労働災害発件数	件	0	0	0	0	0
死亡災害発件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	629	605	366	328	170
休業度数率	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
休業災害強度率	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
設備災害発件数	件	3	5	2	3	0
廃棄物発生量	トン	1,241	1,542	5,868	953	1,913
リサイクル量	トン	921	694	4,738	749	1,527
リサイクル率	%	74	45	81	79	80
埋立量	トン	256	495	755	148	46

KSL 株式会社クレハ分析センター

認証取得マネジメントシステム	取得年月
環境 (ISO14001)	2001年5月
品質 (ISO9001)	1996年2月
労働安全衛生 (OHSAS18001)	2004年6月

項目	単位	2010	2011	2012	2013	2014
エネルギー使用量 (原油換算)	kL	397	379	412	388	372
エネルギー使用量原単位 (対売上)	kL/百万円	0.30	0.29	0.31	0.28	0.26
二酸化炭素排出量 (炭素換算)	トン	155	148	239	225	266
労働災害発件数	件	0	0	0	0	1
死亡災害発件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	260	248	242	228	204
休業度数率	-	0.00	0.00	0.00	0.00	4.90
休業災害強度率	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
設備災害発件数	件	0	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	35	27	26	17	15
リサイクル量	トン	4	3	3	4	4
リサイクル率	%	11	11	12	24	27
埋立量	トン	0	0	0	0	0
PRTR 制度届出物質数	件	1	1	1	0	0
大気排出量	kg	19	28	27	0	0
外部移動量	kg	1,207	1,207	1,002	0	0

株式会社クレハ環境

認証取得マネジメントシステム	取得年月
環境 (ISO14001)	1998年3月

項目	単位	2010	2011	2012	2013	2014
エネルギー使用量 (原油換算)	kL	4,288	3,554	3,551	3,850	3,331
エネルギー使用量原単位 (対売上)	kL/百万円	0.97	0.57	0.48	0.42	0.37
二酸化炭素排出量 (炭素換算)	トン	25,148	29,745	29,700	27,805	23,587
労働災害発件数	件	0	0	0	0	2
死亡災害発件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	489	513	631	669	679
休業度数率	-	0.00	0.00	0.00	0.00	2.95
休業災害強度率	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04
設備災害発件数	件	0	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	20,436	37,539	33,282	32,299	34,505
リサイクル量	トン	2,209	2,478	1,955	2,127	1,587
リサイクル率	%	11	7	6	7	5
埋立量	トン	18,227	35,069	31,327	30,173	32,918
PRTR 制度届出物質数	件	31	30	30	31	31
公共水域排出量	kg	6,180	2,870	2,634	3,564	3,698
外部移動量	kg	0	0	0	0	0

R レジナス化成株式会社

認証取得マネジメントシステム	取得年月
環境 (ISO14001)	2004年4月
品質 (ISO9001)	2000年7月

項目	単位	2010	2011	2012	2013	2014
エネルギー使用量 (原油換算)	kL	421	433	509	711	675
エネルギー使用量原単位 (対売上)	kL/百万円	0.22	0.27	0.29	0.35	0.35
二酸化炭素排出量 (炭素換算)	トン	209	177	293	425	459
労働災害発件数	件	0	1	0	0	0
死亡災害発件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	88	95	106	116	108
休業度数率	-	0.00	10.50	0.00	0.00	0.00
休業災害強度率	-	0.00	1.02	0.00	0.00	0.00
設備災害発件数	件	0	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	75	72	69	65	69
リサイクル量	トン	19	15	13	40	34
リサイクル率	%	26	26	19	62	49
埋立量	トン	55	57	56	25	28
PRTR 制度届出物質数	件	4	4	5	4	4
大気排出量	kg	5	5	10	10	6
外部移動量	kg	270	205	216	184	0

EXTRON クレハエクストロン株式会社

認証取得マネジメントシステム	取得年月
環境 (ISO14001)	2004年1月
品質 (ISO9001)	2002年8月

項目	単位	2010	2011	2012	2013	2014
エネルギー使用量 (原油換算)	kL	555	517	402	500	519
エネルギー使用量原単位 (対売上)	kL/百万円	0.41	0.37	0.32	0.36	0.24
二酸化炭素排出量 (炭素換算)	トン	212	201	160	279	292
労働災害発件数	件	4	3	2	3	0
死亡災害発件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	97	89	92	89	109
休業度数率	-	41	34	22	34	0.00
休業災害強度率	-	0.00	0.00	0.01	0.58	0.00
設備災害発件数	件	0	0	1	3	0
廃棄物発生量	トン	94	92	84	95	98
リサイクル量	トン	90	89	81	92	95
リサイクル率	%	95	98	97	97	96
埋立量	トン	4	2	3	3	4

Krehalon Industrie B.V.

認証取得マネジメントシステム	取得年月
環境 (ISO14001)	2000年6月
品質 (ISO9001)	1998年4月

項目	単位	2010	2011	2012	2013	2014
エネルギー使用量 (原油換算)	kL	4,045	4,038	4,075	4,167	3,764
エネルギー使用量原単位 (対売上)	kL/百万円	102	101	99	97	96
二酸化炭素排出量 (炭素換算)	トン	1,780	1,755	2,049	1,822	1,648
労働災害発件数	件	7	1	1	3	2
死亡災害発件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	360	367	364	363	369
休業度数率	-	19.46	2.72	2.75	8.26	5.42
休業災害強度率	-	0.31	0.01	0.01	0.57	0.17
設備災害発件数	件	10	4	1	6	3
廃棄物発生量	トン	1,758	1,822	1,987	1,797	1,660
リサイクル量	トン	1,732	1,703	1,949	1,797	1,660
リサイクル率	%	99	93	98	100	100
埋立量	トン	26	88	38	0	0

上海吳羽化学有限公司

認証取得マネジメントシステム	取得年月
環境 (ISO14001)	2007年1月
品質 (ISO9001)	2006年1月

項目	単位	2010	2011	2012	2013	2014
エネルギー使用量 (原油換算)	kL	1,786	2,474	1,686	1,621	3,042
エネルギー使用量原単位 (対売上)	kL/百万円	15	13	27	31	28
二酸化炭素排出量 (炭素換算)	トン	1,119	1,564	1,047	1,025	1,953
労働災害発件数	件	0	0	2	0	4
死亡災害発件数	件	0	0	0	0	0
延べ労働時間	千時間	185	189	158	158	150
休業度数率	-	0.00	0.00	12.6	0.00	26.67
休業災害強度率	-	0.00	0.00	3.45	0.00	0.28
設備災害発件数	件	0	0	0	0	0
廃棄物発生量	トン	49	84	82	52	123
リサイクル量	トン	9	20	2	3	16
リサイクル率	%	18	24	2	6	13
埋立量	トン	8	11	20	49	107

Kureha Vietnam Co., Ltd.

認証取得マネジメントシステム	取得年月
品質 (ISO9001)	2010年3月

項目	単位	2010	2011	2012	2013	2014
エネルギー使用量 (原油換算)	kL				3,122	3,410
エネルギー使用量原単位 (対売上)	kL/百万円				98	109
二酸化炭素排出量 (炭素換算)	トン				1,382	1,985
労働災害発件数	件				4	0
死亡災害発件数	件				0	0
延べ労働時間	千時間				585	591
休業度数率	-				6.84	0.00
休業災害強度率	-				0.02	0.00
設備災害発件数	件				0	0
物流事故件数	件				0	0
廃棄物発生量	トン				1,114	1,133
リサイクル量	トン				214	158
リサイクル率	%				19	14
埋立量	トン				900	974

「クレハ CSRレポート 2015」に対する第三者意見

CSRの報告について: RCの実績を踏まえつつCSR報告書へと進化

クレハは2010年から報告書名称を「CSRレポート」に変更しているが、今回の2015年版で初めて『クレハグループのCSR』が掲載された。しかも、「企業の基盤」の冒頭に位置づけられている。これでクレハのめざすCSRの方向性が明確になり、名実共に“CSRの報告書”となった。まずは、このことを高く評価したい。

この背景には、言うまでもなく、本年3月に社長直轄の「CSR委員会」が設置されたことがあり、トップ・メッセージにおいても「従来行っていたCSR活動に対して、より一層、経営層が関与し、積極的に推進していくための組織であり、…」と明言されている。併せて、新たに「CSR基本方針」が制定され、レスポンシブル・ケア(RC)を統合する形で「CSR理念体系」も確立された。

報告書の全体構成については昨年とほぼ同じであり、これまでのRCの活動と報告の実績に基づき報告パターンは確立している。そこで今後のCSR報告書の充実のために、化学会社としてRCが重要であることを理解したうえで、いくつかの改善点を述べたい。

- 「RC活動の総括表」は目的・目標が明確であり、定量的で充実しているが、「CSR活動の総括表」へと拡充したものを掲載する。
- 上記との関連で、環境を含むRC以外では、多くが取り組みの定性的説明であるため、できる限り定量的なパフォーマンスを記述する。
- 環境負荷の集計バウンダリーは(株)クレハのみと推定されるが、グループ全体としての報告とする。また、

温暖化データは炭素換算からCO₂換算に統一する方が分かりやすい。

- 物流事故が従来から多いように見えるが、その原因や対策について記載する。
- グローバル化の進展とともに、RCはもとよりCSR全般について海外情報を増やす。

本来、CSR報告書とはCSR活動のP・D・C・Aを報告するものであるが、本報告書はPからDを中心とした段階にとどまっている。CSRの方向性は明確になったが、各部署の取り組み目標や改善に向けた具体的な課題は不明である。今後の充実に期待したい。

CSRの内容について: 2015年はクレハの「CSR元年」

上述のように、CSR委員会が新たに発足し、CSR理念体系が明示されて、2015年はクレハの「CSR元年」となった。それでは、クレハのCSRとは何か。改めて確認しておきたい。「CSR理念体系図」にあるように、ガバナンス・コンプライアンスと人材育成・技術開発をベースとして、「経済」「RC」「社会」を3本柱とするものであり、ステークホルダーとの関係から社会的課題の解決を図るものである。これは、世界的な潮流とも整合する。

敢えて申し上げますと、実績のあるRCを踏まえて取組領域をCSRに拡大したことから、RCが中核となるのは当然であろう。ただ、RCは化学企業として必要条件であり、CSRは業種不問の十分条件であることも認識いただきたい。

川村 雅彦(かわむら まさひこ)
ニッセイ基礎研究所 保険研究部
ESG研究室長 上席研究員



1976年九州大学大学院工学研究科修士課程修了、三井海洋開発(株)を経て、1988年(株)ニッセイ基礎研究所入社。専門は環境経営、CSR経営、環境ビジネス、統合報告。環境経営学会(副会長)、BERC(フェロー)に所属。著書は「CSR経営 パーフェクトガイド」(単著)、「統合報告の新潮流」(共著)、「カーボン・ディスクロージャー」(編著)など。

それから、CSRとして社会的課題に着目していることは評価に値する。ただし、本来のCSRはISO26000の定義に従い、本業(プロセスとプロダクト)において、自社自身の抱える社会的課題(特に人権・雇用・労働、業務慣行)を解決することと理解すべきである。他方、米国ハーバード大学のマイケル・ポーター教授が提唱した「CSV(共有価値の創造)」も社会的課題の解決がキーワードであるが、こちらは自社の強みを活かしたプロダクトによるソリューション・ビジネスである。両者は本質的に異なる概念であるが、リスクとチャンスとして“車の両輪”であることを銘記すべきである。

今後のクレハのCSRとして着実に実行すべきことは、グローバルなCSR体制の構築である。現在は、日本国内主体の印象が強い。近年の加速するグローバル化の中、日本企業が当地の社会的課題を認識しないまま海外進出することから、人権や労働のCSRトラブルを抱え込むケースが増えている。これは“CSR経営”の大いなる課題として、70周年の次の10年に向けた一つの到達点となる。

私は、昨年、クレハの経営層の方々にCSRの考え方や世界の潮流について話をする機会をいただいた。さらに、今年は主力のいわき事業所を視察することができた。いずれにおいても感じたことは、クレハの誠実な企業風土である。グローバル時代にあって、本来のCSRを踏まえた今後のビジネス戦略の展開に大いに期待したい。

第三者意見をいただいて

「クレハCSRレポート2015」へのご意見を賜り、誠にありがとうございます。

当社は、化学企業として人の健康・安全、環境を守る責任を果たすべく、従来からRC活動に積極的に取り組んできました。また、地域社会との交流や、様々な製品を通じた社会的課題の解決にも力を入れています。このたび、RC活動を発展させる形で、CSR委員会を設置し、CSR基本方針の制定、CSR理念体系の確立を進め、CSR活動を推進する環境整備を図っております。川村先生が示唆されたとおり、2015年をクレハの「CSR元年」として、活動を展開していきたいと考えています。

CSRレポートの総括表については、RCからCSRへ拡充し、できる限り定量的なパフォーマンスを記述すること、グループ会社を含めた環境負荷を集計・報告すること、海外情報を充実させることなどについて、ご指摘いただきました。これらの点につきましては、現状の確認と今後の展望を明確にしたうえでCSRレポートに反映させてまいります。

自社自身が抱える社会的課題の認識とその対応策の必要性についてもご指摘いただきました。当社は化学企業として、保安防災や労働安全衛生を自社自身の最重要課題ととらえ、昨年度は、社長保安査察の対象を従来のいわき事業所に、樹脂加工事業所(茨城、柏原)を加え、3事業所へと範囲を広げました。また、2013年度から人身事故をはじめとした各種事故の発生リスクを低減するため、「人身事故発生リスクの撲滅運動」を推進しています。今後も、さらに、当社内の社会的課題解決にまい進してまいります。

また、グローバルに展開する上で必要なCSR経営についてのアドバイスは、グローバル展開の強化を目指している当社にとっては、タイムリーなアドバイスと感じております。生産および販売拠点の海外展開に伴い、グローバルなCSR体制の構築は喫緊の課題になってきており、今後速やかに対応していきたいと思っております。

「クレハは誠実な企業風土である」という川村先生のご評価にたがわぬよう、新たな取り組みを加え、経済活動、RC活動、社会活動をバランスよく実践するとともに、クレハグループのCSR活動の内容とその進化を正確に、よりわかりやすくCSRレポートで報告していきたいと思っております。

代表取締役専務執行役員 佐川 正